

令和 6 年 度

砺波市公営企業会計決算審査意見書

水 道 事 業 会 計
工業用水道事業会計
下水道事業会計
病 院 事 業 会 計

砺 波 市 監 査 委 員

監 第 3 6 号

令和7年8月12日

砺波市長 夏 野 修 様

砺波市監査委員 佐 野 勝 隆

砺波市監査委員 今 藤 久 之

令和6年度砺波市公営企業会計決算審査意見の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された、令和6年度砺波市公営企業会計（水道事業会計、工業用水道事業会計、下水道事業会計、病院事業会計）の決算と同付属書類を審査したので、次のとおり意見を提出します。

目 次

令和6年度 砺波市公営企業会計決算審査意見

第1	審査の種類	1
第2	審査の対象	1
第3	審査の着眼点	1
第4	審査の主な実施内容	1
第5	審査の実施場所及び日程	1
第6	審査の結果	1
1	水道事業会計	
(1)	審査の概要	2
(2)	意見	2
(3)	業務実績	3
(4)	予算の執行状況	5
(5)	経営成績	7
(6)	財政状態	11
(7)	資金の状況	15
(8)	他会計からの繰入金	17
(9)	附帯事業	17
2	工業用水道事業会計	
(1)	審査の概要	18
(2)	意見	18
(3)	業務実績	19
(4)	予算の執行状況	20
(5)	経営成績	22
(6)	財政状態	24
(7)	資金の状況	27
(8)	他会計からの繰入金	28
(9)	附帯事業	28
3	下水道事業会計	
(1)	審査の概要	29

(2) 意見	29
(3) 業務実績	30
(4) 予算の執行状況	32
(5) 経営成績	33
(6) 財政状態	37
(7) 資金の状況	41
(8) 他会計からの繰入金	43
(9) 附帯事業	43
4 病院事業会計	
(1) 審査の概要	44
(2) 意見	44
(3) 業務実績	46
(4) 予算の執行状況	49
(5) 経営成績	51
(6) 財政状態	55
(7) 資金の状況	60
(8) 他会計からの繰入金	62
(9) 附帯事業	64
※ 経営指標の概要	66

注1 文中に用いる金額は、原則として万円単位（単位未満切り捨て）で表示した。

また、各表中の金額は、円単位で計算し、原則として千円単位（単位未満四捨五入）で表示した。このため、端数処理により、総数と内訳の合計とが一致しない場合がある。

2 各表中の符号の用法は、次のとおりである。

「△」 …… 負数

「0」「0.00」 …… 該当数値はあるが単位未満のもの

「－」 …… 皆無又は該当数値がないもの

「…」 …… 算出の必要を認めないもの

「皆増」 …… 前年度に数値がなく全額増加したもの

「皆減」 …… 当年度に数値がなく全額減少したもの

「著増」 …… 増加比率が1,000%以上のもの

令和6年度 砺波市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の種類

決算審査（地方公営企業法第30条第2項）

第2 審査の対象

令和6年度 砺波市水道事業会計決算

令和6年度 砺波市工業用水道事業会計決算

令和6年度 砺波市下水道事業会計決算

令和6年度 砺波市病院事業会計決算

上記事業会計決算に関する証書類、事業報告書、収益費用明細書、固定資産明細書、企業債明細書及びキャッシュ・フロー明細書

第3 審査の着眼点

各事業会計について、決算書及び事業報告書等が関係法令に準拠して作成されているか、計数が正確であるか、かつ経営成績及び財政状態を適正に表示しているかについて審査を行った。

第4 審査の主な実施内容

会計帳簿等との照合、各種証拠書類の点検並びに事情聴取等を行うとともに、経営成績及び財政状態の年度比較並びに経営指標によって事業の推移の把握、分析等を行った。

第5 審査の実施場所及び日程

令和7年6月2日から8月1日までの間に、砺波市監査事務局内において実施した。なお、病院事業については、6月18日に市立砺波総合病院内において書類審査を実施した。

第6 審査の結果

各事業会計の決算書及び事業報告書等は、関係法令に準拠して作成され、計数は正確であり、かつ、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

なお、各事業会計の審査の概要及び意見は、次のとおりである。

1 水道事業会計

(1) 審査の概要

ア 事業概要

砺波市水道事業は、生活用水その他の浄水を市民に供給するものである。平成 31 年 3 月に策定した砺波市水道ビジョン及び砺波市水道事業経営戦略（対象期間は令和元年度から令和 10 年度まで）に基づき、「いつまでも安心して飲める水道を未来に」を基本理念とし、「安全」「強靱」「持続」の観点から「災害に強い水道」として配水施設及び管路の耐震化をはじめとする事業の推進と経営の健全化の維持に取り組んでいる。

イ 事業収支

令和 6 年度の総収益は前年度に比べ 1,702 万円（1.67%）減少しており、総費用は前年度に比べ 336 万円（0.39%）減少している。その結果、総収益 10 億 194 万円、総費用 8 億 6,825 万円で、差し引き 1 億 3,368 万円の純利益が生じている。

当年度末における未処分利益剰余金は、その他未処分利益剰余金変動額 2 億 6,500 万円に当年度純利益を加え、3 億 9,868 万円となっている。

(2) 意見

経営成績及び財政状態に関する経営指標はおおむね良好であり、資金の状況からも堅実な経営であるといえる。また、企業債の借入を適正に管理し内部留保資金を確保するなど、経営戦略に基づき着実に実施されている。

施設の効率性の点では、有収率が前年度より若干上昇している。原因となる漏水の対策として、令和 5 年度の衛星画像解析結果により、漏水の可能性の高いエリアに絞った効率的な音聴調査や修繕の成果がみられるが、過去 5 年間の推移をみると低下傾向であるため、抜本的な有収率向上対策について検討し、施設の効率性、経済性を高めるよう努められたい。

施設の安全性の点では、現在進められている管路の耐震化工事の前倒しを考慮しながら着実に実施し、災害に強い安全で安心できる水の供給に努められたい。

物価高騰による経費の増加や人口減少による水需要の減少、施設の老朽化対策や自然災害への備えの必要性などから、今後も厳しい経営環境が続くことが見込まれる。砺波市水道ビジョンに基づき、様々な視点から健全経営を模索されたい。

(3) 業務実績

ア 主な業務実績

水道事業の業務実績は、行政区域内人口 4 万 6,537 人に対し、現在給水人口 4 万 6,089 人で、前年度に比べ行政区域内人口は 324 人（0.69%）、現在給水人口は 332 人（0.72%）減少している。

一方、給水件数は 1 万 8,228 件で、前年度に比べ 151 件（0.84%）増加している。これは主に、新設アパート等の増加によるものである。

年間総配水量は 648 万 2,621 m³、年間総有収水量は 530 万 3,514 m³で、前年度に比べ年間総配水量は 8,753 m³（0.13%）減少し、年間総有収水量は 4 万 4,993 m³（0.86%）増加している。

（事業規模）

現在給水人口の行政区域内人口に対する比率を示す普及率は 99.04%で、前年度に比べ 0.02 ポイント低下しているが、高い値となっている。

1 日平均有収水量は 1 万 4,530 m³で、前年度に比べ 162 m³（1.13%）増加している。

1 日平均有収水量の現在給水人口に対する比率を示す 1 人平均有収水量は 315 リットルで、前年度に比べ 5 リットル（1.61%）増加している。

（施設の効率性）

年間総有収水量の年間総配水量に対する比率を示す有収率は 81.81%で、前年度に比べ 0.80 ポイント上昇している。これは主に、漏水対策の効果によるものと考えられる。

主な業務実績と経営指標は、次のとおりである。

表1 主な業務実績と経営指標

区 分	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	対前年度増減	
							比率 (%)	
行政区域内人口	(人)	47,875	47,447	47,236	46,861	46,537	△ 324	99.31
現在給水人口	(人)	47,339	46,990	46,767	46,421	46,089	△ 332	99.28
給水件数	(件)	17,490	17,636	17,861	18,077	18,228	151	100.84
年間総配水量	(㎥)	6,406,371	6,432,568	6,498,470	6,491,374	6,482,621	△ 8,753	99.87
年間総有収水量	(㎥)	5,379,668	5,368,714	5,403,341	5,258,521	5,303,514	44,993	100.86
事業規模								
普及率	(%)	98.88	99.04	99.01	99.06	99.04	△ 0.02	..
1日平均有収水量	(㎥)	14,739	14,709	14,804	14,368	14,530	162	101.13
1人平均有収水量	(L)	311	313	317	310	315	5	101.61
施設の効率性								
有収率	(%)	83.97	83.46	83.15	81.01	81.81	0.80	..

イ 工事

(ア) 建設改良工事

基幹管路耐震化事業を進め大規模地震に備えるとともに、基幹配水管の口径のダウンサイジングを行うなど将来の水需要の減少を見込み、費用の削減を図っている。

(イ) 給水工事

給水の新設、改造工事等の申請受付や、開閉栓、水道メーター計画取替業務等を行っている。

(4) 予算の執行状況

ア 収益的収入及び支出

収益的収入（水道事業収益）は、予算額 10 億 9,450 万円に対し、決算額 10 億 7,985 万円で、差し引き 1,464 万円下回っている。

収益的支出（水道事業費用）は、予算額 10 億 7,090 万円に対し、決算額 9 億 1,894 万円で、不用額 1 億 5,195 万円を生じている。

これは主に、道路事業の進捗等の遅れから、受託工事が計画より減少したため、営業収益及び営業費用が見込みを下回ったことによるものである。

収益的収入及び支出の状況は、次のとおりである。

表 2 収益的収入及び支出の状況

区 分	予算額	決算額	翌年度繰越額	(単位：千円、%)	
				(収入) (支出)	予算額に比べ 決算額の増減 不用額 予算額に対する 決算額の比率
収益的収入（水道事業収益）	1,094,500	1,079,853	..	△ 14,647	98.66
営業収益	961,769	952,132	..	△ 9,637	99.00
営業外収益	132,681	127,709	..	△ 4,972	96.25
特別利益	50	12	..	△ 38	24.00
収益的支出（水道事業費用）	1,070,900	918,943	—	151,957	85.81
営業費用	1,015,826	875,731	—	140,095	86.21
営業外費用	52,074	42,813	—	9,261	82.22
特別損失	2,000	399	—	1,601	19.95
予備費	1,000	—	—	1,000	..
収支差額	..	160,910	..	..	..

注 金額には消費税及び地方消費税を含む。

イ 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算額 1 億 6,300 万円に対し、決算額 1 億 8,343 万円で、差し引き 2,043 万円上回っている。これは主に、工事負担金の増加によるものである。

一方、資本的支出は、予算額 7 億 6,700 万円に対し、決算額 4 億 9,726 万円で、不用額 1 億 1,457 万円を生じている。これは、水管橋工事を計画したが、現地調査等の結果、工事費用が増大し、予算内での施工が困難となったため、次年度に見送ったことによるものである。

資本的収入及び支出の状況は、次のとおりである。

表 2－2 資本的収入及び支出の状況

(単位：千円、%)

区 分	予算額	決算額	翌年度繰越額	(収入)	予算額に比べ 決算額の増減	予算額に対する 決算額の比率
				(支出)	不用額	
資本的収入	163,000	183,431	..		20,431	112.53
企業債	150,000	150,000	..		—	100.00
工事負担金	13,000	33,431	..		20,431	257.16
国・県補助金	—	—	..		—	..
資本的支出	767,000	497,266	155,155		114,579	64.83
設備改良費	619,368	349,634	155,155		114,579	56.45
企業債償還金	147,632	147,632	—		—	100.00
収支差額	..	△ 313,835	..		..	..
収入額が支出額に対し不足する額の補てん		313,835				
当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額		26,666				
減債積立金取崩し額		147,000				
建設改良積立金取崩し額		118,000				
過年度分損益勘定留保資金		22,169				

注 金額には消費税及び地方消費税を含む。

(5) 経営成績

ア 経営収支

経営収支は、総収益 10 億 194 万円に対し、総費用 8 億 6,825 万円で差し引き 1 億 3,368 万円の純利益が生じている。

総収益は、前年度に比べ 1,702 万円（1.67％）減少しており、総費用は、前年度に比べ 336 万円（0.39％）減少している。これは主に、受託工事が減少したことによるものである。

比較損益計算書は、次のとおりである。

表3 比較損益計算書

(単位：千円)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	対前年度増減	
						比率 (%)	
総収益	1,000,895	990,988	981,980	1,018,967	1,001,941	△ 17,026	98.33
営業収益	867,821	854,605	848,100	885,894	874,637	△ 11,257	98.73
給水収益	759,230	758,107	759,730	748,683	753,934	5,251	100.70
受託工事収益	89,370	76,036	69,071	116,930	97,795	△ 19,135	83.64
その他営業収益	19,221	20,462	19,299	20,281	22,908	2,627	112.95
営業外収益	133,074	136,383	133,880	133,073	127,293	△ 5,780	95.66
受取利息及び配当金	233	137	29	149	143	△ 6	95.97
長期前受金戻入	120,323	123,142	121,411	120,363	117,984	△ 2,379	98.02
雑収益	4,844	5,553	4,888	5,139	5,132	△ 7	99.86
小水力発電収益	7,674	7,551	7,552	7,422	4,034	△ 3,388	54.35
特別利益	—	—	—	—	11	11	..
過年度損益修正益	—	—	—	—	11	11	..
総費用	786,091	811,629	823,644	871,622	868,257	△ 3,365	99.61
営業費用	748,543	776,893	791,856	836,376	830,648	△ 5,728	99.32
原水費	199,564	199,564	199,564	200,110	199,564	△ 546	99.73
配水及び給水費	93,286	133,461	140,331	125,210	136,722	11,512	109.19
漏水調査費	7,535	8,425	12,089	14,628	11,031	△ 3,597	75.41
受託工事費	74,346	63,502	57,296	100,350	81,468	△ 18,882	81.18
総係費	91,555	82,827	84,428	98,406	96,686	△ 1,720	98.25
減価償却費	282,220	272,000	288,288	294,766	303,149	8,383	102.84
資産減耗費	5	17,114	9,860	2,906	2,028	△ 878	69.79
その他営業費用	33	—	—	—	—	—	..
営業外費用	37,360	34,380	31,607	34,831	37,247	2,416	106.94
支払利息及び企業債取扱諸費	27,322	25,032	22,883	21,668	21,204	△ 464	97.86
雑支出	6,732	6,042	5,418	9,227	7,651	△ 1,576	82.92
小水力発電費用	3,306	3,306	3,306	3,936	8,392	4,456	213.21
特別損失	188	357	181	415	362	△ 53	87.23
過年度損益修正損	188	357	181	415	362	△ 53	87.23
当年度純利益	214,804	179,359	158,336	147,345	133,684	△ 13,661	90.73

イ 経営成績に関する経営指標

営業収益の営業費用に対する比率を示す営業収支比率は 103.69%で、前年度に比べ 0.79 ポイント低下している。また、経常収支比率は 115.44%で、前年度に比べ 1.52 ポイント低下しているが、経営成績は良好な状態を継続している。

なお、累積欠損金がないため、累積欠損金比率の表示はない。

(料金に関する項目)

有収水量 1 m³当たりの費用を示す給水原価は 124.46 円で、前年度に比べ 1.51 円 (1.23%) 増加した。

一方、有収水量 1 m³当たりの収益を示す供給単価は 142.16 円で、前年度に比べ 0.22 円 (0.15%) 減少した。

この結果、供給単価の給水原価に対する比率を示す料金回収率は 114.22%で、前年度に比べ 1.58 ポイント低下したが、100%を上回っているため、給水に係る費用は給水収益で賄われていることを示している。

主な経営指標は、次のとおりである。

表 3-2 主な経営指標 (経営成績)

区 分	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	対前年度増減	
							比率 (%)	
経常収支比率	(%)	127.36	122.15	119.25	116.96	115.44	△ 1.52	..
営業収支比率	(%)	115.46	109.14	106.05	104.48	103.69	△ 0.79	..
累積欠損金比率	(%)	—	—	—	—	—	—	..
料金に関する項目								
給水原価	(円)	109.29	115.73	118.71	122.95	124.46	1.51	101.23
供給単価	(円)	141.13	141.21	140.60	142.38	142.16	△ 0.22	99.85
料金回収率	(%)	129.14	122.02	118.44	115.80	114.22	△ 1.58	..

注 営業収支比率は、受託工事収益及び同費用を除いている。

ウ 未処分利益剰余金

未処分利益剰余金は、当年度決算の純利益 1 億 3,368 万円に減債積立金の取り崩し 1 億 4,700 万円、建設改良積立金の取り崩し 1 億 1,800 万円を加え、3 億 9,868 万円となっている。

なお、未処分利益剰余金の処分（資本金への組入れ、積立金への積立てなど）は、議会の議決を経て行われる。

未処分利益剰余金の状況は、次のとおりである。

表 3－3 未処分利益剰余金の状況

(単位：千円)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	対前年度増減	
						比率 (%)	
当年度純利益	214,804	179,359	158,336	147,345	133,684	△ 13,661	90.73
前年度繰越利益剰余金	—	—	—	—	—	—	..
その他未処分利益剰余金変動額	132,000	137,000	142,000	346,000	265,000	△ 81,000	76.59
減債積立金の取崩し	132,000	137,000	142,000	146,000	147,000	1,000	100.68
建設改良積立金の取崩し	—	—	—	200,000	118,000	△ 82,000	59.00
当年度未処分利益剰余金	346,804	316,359	300,336	493,345	398,684	△ 94,661	80.81

(6) 財政状態

ア 資産

当年度末における資産は100億769万円で、前年度に比べ1,921万円（0.19%）増加している。

このうち固定資産は、前年度に比べ1,228万円（0.15%）増加している。これは、基幹配水管耐震化更新工事に係る構築物のほか、機械及び装置などの有形固定資産の増加によるものである。

流動資産は、前年度に比べ692万円（0.35%）増加している。これは、前払金の増加によるものである。

イ 負債及び資本

（ア） 負債

当年度末における負債は46億4,585万円で、前年度に比べ1億1,447万円（2.40%）減少している。

このうち固定負債は、前年度に比べ264万円（0.16%）増加している。これは主に、企業債の増加によるものである。

流動負債は、前年度に比べ2,959万円（7.16%）減少している。これは主に、未払金の減少によるものである。

繰延収益は、期首に比べ8,751万円減少している。

（イ） 資本

当年度末における資本は53億6,183万円で、前年度に比べ1億3,368万円（2.56%）増加している。

このうち資本金は、前年度と同額である。

剰余金は、前年度に比べ1億3,368万円（14.32%）増加している。これは、当年度純利益が生じたことによって利益剰余金が増加したことによるものである。

比較貸借対照表は、次のとおりである。

表4 比較貸借対照表

(単位：千円)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	対前年度増減	
						比率 (%)	
資産	9,340,283	9,516,372	9,774,124	9,988,480	10,007,692	19,212	100.19
固定資産	7,179,461	7,368,036	7,715,452	7,994,847	8,007,132	12,285	100.15
有形固定資産	7,179,450	7,368,026	7,715,442	7,994,837	8,007,122	12,285	100.15
無形固定資産	10	10	10	10	10	—	100.00
流動資産	2,160,823	2,148,335	2,058,672	1,993,633	2,000,560	6,927	100.35
現金預金	2,031,821	2,012,514	1,920,736	1,833,120	1,828,406	△ 4,714	99.74
未収金	127,500	133,354	135,106	156,711	158,940	2,229	101.42
貸倒引当金	△ 450	△ 450	△ 300	△ 300	△ 500	△ 200	166.67
貯蔵品	1,951	2,917	3,130	4,102	4,364	262	106.39
前払金	—	—	—	—	9,350	9,350	皆増
負債	4,597,175	4,593,904	4,693,320	4,760,331	4,645,859	△ 114,472	97.60
固定負債	1,768,670	1,706,128	1,679,831	1,693,628	1,696,268	2,640	100.16
企業債	1,768,670	1,706,128	1,679,831	1,692,199	1,694,838	2,639	100.16
引当金	—	—	—	1,429	1,430	1	100.04
流動負債	301,584	307,063	329,577	413,571	383,978	△ 29,593	92.84
企業債	137,192	142,542	146,297	147,632	147,361	△ 271	99.82
未払金	156,123	156,423	175,785	258,646	228,255	△ 30,391	88.25
引当金	7,679	7,567	6,968	6,771	7,193	422	106.23
その他流動負債	591	532	527	522	1,169	647	223.95
繰延収益	2,526,921	2,580,713	2,683,912	2,653,132	2,565,613	△ 87,519	96.70
長期前受金	4,573,652	4,699,623	4,909,209	4,991,412	5,019,269	27,857	100.56
長期前受金収益化累計額	△ 2,046,731	△ 2,118,910	△ 2,225,297	△ 2,338,280	△ 2,453,656	△ 115,376	104.93
資本	4,743,109	4,922,468	5,080,804	5,228,149	5,361,833	133,684	102.56
資本金	4,294,865	4,294,865	4,294,865	4,294,865	4,294,865	—	100.00
剰余金	448,244	627,603	785,939	933,284	1,066,968	133,684	114.32
資本剰余金	—	—	—	—	—	—	..
利益剰余金	448,244	627,603	785,939	933,284	1,066,968	133,684	114.32
純資産（自己資本）	7,270,029	7,503,181	7,764,716	7,881,281	7,927,446	46,165	100.59

ウ 財政状態に関する経営指標

(流動性)

流動資産の流動負債に対する比率を示す流動比率は521.01%で、前年度に比べ38.96ポイント上昇した。これは、流動資産が増加し、流動負債が減少したことによるものである。

(安全性)

自己資本（資本金＋剰余金＋繰延収益）の総資本に対する比率を示す自己資本構成比率は79.21%で、前年度に比べ0.31ポイント上昇した。これは、剰余金が増加し負債が減少したことによるものである。

(健全性)

不良債務はない。固定資産の自己資本及び固定負債の合計に対する比率を示す固定資産対長期資本比率は83.20%で、前年度に比べ0.30ポイント低下しており、100%以下であるため、固定資産の調達は適正である。

(資産の状態)

企業債償還元金の減価償却費から長期前受金戻入を差し引いた値に対する比率を示す企業債償還元金対減価償却費比率は78.57%で、前年度に比べ4.02ポイント低下しており、100%以下であるため、償還原資に余裕がある。

主な経営指標は、次のとおりである。

表4-2 主な経営指標（財政状態）

区 分	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	対前年度増減	
							比率 (%)	
流動性								
流動比率	(%)	716.49	699.64	624.64	482.05	521.01	38.96	..
安全性								
自己資本構成比率	(%)	77.84	78.84	79.44	78.90	79.21	0.31	..
健全性								
不良債務比率	(%)	—	—	—	—	—	—	..
固定資産対長期資本比率	(%)	79.43	80.01	81.69	83.50	83.20	△ 0.30	..
資産の状態								
企業債償還元金対減価償却費比率	(%)	80.40	90.51	84.04	82.59	78.57	△ 4.02	..

エ 未収金及び不納欠損処分

行方不明及び時効で回収不能となった未収金は、給水収益及び手数料の合計 13 万 2,338 円で、条例の規定に基づき債権が消滅したものとして整理し、貸倒引当金を取り崩して不納欠損処分を行っている。

未収給水収益は 8,829 万円で、前年度に比べ 32 万円（0.36％）減少している。

うち、当年度分（当年度調定分）の未収は、前年度に比べ 25 万円（0.29％）増加しているものの、前年度以前分の未収が 57 万円（28.75％）減少したことによるものである。

また、当該未収の給水収益に対する比率は、11.52％で、前年度に比べ 0.05 ポイント低下しており、減少傾向となっている。

未収金の状況は、次のとおりである。

表 4－3 未収金の状況

（単位：千円）

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	対前年度増減	
						比率（％）	
未収金	127,500	133,354	135,105	156,711	158,940	2,229	101.42
営業未収金	125,182	127,820	115,116	130,063	148,791	18,728	114.40
未収給水収益	93,622	90,637	90,846	88,612	88,290	△ 322	99.64
当年度分	90,529	87,891	88,653	86,612	86,865	253	100.29
前年度以前分	3,092	2,747	2,193	2,000	1,425	△ 575	71.25
未収受託工事収益	27,114	32,017	18,710	36,185	53,000	16,815	146.47
未収手数料	4,394	5,123	5,514	5,216	7,429	2,213	142.43
その他営業未収金	53	42	46	50	72	22	144.00
営業外未収金	2,318	4,435	12,733	11,598	2,614	△ 8,984	22.54
その他未収金	－	1,100	7,256	15,050	7,535	△ 7,515	50.07
給水収益に対する未収金の比率							
未収給水収益							
当年度分	(%)	11.92	11.59	11.67	11.57	11.52	△ 0.05

オ 企業債

借入額は1億5,000万円で、前年度に比べ1,000万円（6.25%）減少している。

一方、償還額は1億4,763万円で、前年度に比べ133万円（0.91%）増加している。これは主に、令和2年度に借り入れた企業債の据置期間が終了し、償還を開始したことによるものである。

この結果、当年度末の未償還残高は、借入額が償還額を上回ったことにより前年度に比べ236万円（0.13%）増加し、18億4,219万円となっている。

企業債の状況は、次のとおりである。

表4-4 企業債の状況

（単位：千円）

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	対前年度増減	
						比率（%）	
資本的収入							
企業債	85,000	80,000	120,000	160,000	150,000	△ 10,000	93.75
資本的支出							
企業債償還金	132,354	137,192	142,542	146,297	147,632	1,335	100.91
企業債残高	1,905,862	1,848,670	1,826,128	1,839,831	1,842,199	2,368	100.13

(7) 資金の状況

業務活動によるキャッシュ・フローは3億3,367万円で、前年度に比べ5,521万円減少している。これは主に、未払金が減少していることによるものである。

投資活動によるキャッシュ・フローは△3億4,075万円で、前年度に比べ1億4,945万円増加している。これは、有形固定資産の取得が減少したことによるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは236万円で、前年度に比べ1,133万円減少している。これは、企業債による借入額の減少によるものである。

以上のことから、当年度の資金は期首に比べ471万円減少し、期末残高は18億2,840万円となっている。この期末残高は、流動資産の現金預金と一致する。

業務活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合わせると△708万円となっている。これは、投資活動にかかる費用が業務活動で得た資金を上回っているため、余剰資金を切り崩していることを表している。

比較キャッシュ・フロー計算書は、次のとおりである。

表5 比較キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	対前年度増減
業務活動によるキャッシュ・フロー						
当年度純利益	214,804	179,359	158,336	147,345	133,684	△ 13,661
減価償却費	284,947	274,726	291,014	297,492	305,875	8,383
固定資産除却費	5	17,114	9,859	2,906	2,028	△ 878
長期前受金戻入額	△ 120,323	△ 123,142	△ 121,411	△ 120,363	△ 117,984	2,379
受取利息及び受取配当金	△ 233	△ 137	△ 29	△ 149	△ 143	6
支払利息	27,322	25,032	22,883	21,668	21,204	△ 464
退職給付金引当金（△は減少）	—	—	—	1,429	1	△ 1,428
賞与引当金の増減額（△は減少）	671	△ 94	△ 503	△ 195	373	568
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	169	△ 18	△ 96	△ 2	49	51
貸倒引当金の増減額（△は減少）	—	—	△ 150	—	200	200
未収金の増減額（△は増加）	4,509	△ 6,304	△ 1,751	△ 21,606	△ 9,744	11,862
貯蔵品の増減額（△は増加）	44	△ 966	△ 213	△ 971	△ 262	709
前払費用の増減額（△は減少）	—	—	—	—	△ 9,350	△ 9,350
未払金の増減額（△は減少）	6,761	300	19,362	82,862	28,155	△ 54,707
預り金の増減額（△は減少）	81	△ 59	△ 5	△ 5	648	653
小計	418,758	365,810	377,296	410,411	354,734	△ 55,677
利息及び配当金の受取額	233	137	29	149	143	△ 6
利息の支払額	△ 27,322	△ 25,032	△ 22,883	△ 21,668	△ 21,204	464
業務活動によるキャッシュ・フロー	391,669	340,916	354,442	388,892	333,673	△ 55,219
投資活動によるキャッシュ・フロー						
有形固定資産の取得による支出	△ 425,876	△ 479,966	△ 648,289	△ 579,793	△ 378,736	201,057
国庫補助金等による収入	156,050	191,354	243,873	94,586	30,611	△ 63,975
加入金による収入	—	—	—	—	7,515	7,515
工事負担金による支出	—	—	—	—	△ 145	△ 145
補助金等の返還による支出	△ 11,818	△ 14,419	△ 19,262	△ 5,004	—	5,004
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 281,644	△ 303,031	△ 423,678	△ 490,211	△ 340,755	149,456
財務活動によるキャッシュ・フロー						
企業債による収入	85,000	80,000	120,000	160,000	150,000	△ 10,000
企業債の償還による支出	△ 132,354	△ 137,192	△ 142,542	△ 146,297	△ 147,632	△ 1,335
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 47,354	△ 57,192	△ 22,542	13,703	2,368	△ 11,335
資金増加額（又は減少額）	62,671	△ 19,307	△ 91,778	△ 87,616	△ 4,714	82,902
資金期首残高	1,969,150	2,031,821	2,012,514	1,920,736	1,833,120	△ 87,616
資金期末残高	2,031,821	2,012,514	1,920,736	1,833,120	1,828,406	△ 4,714

(8) 他会計からの繰入金

一般会計ほか、他会計からの繰入金はない。

(9) 附帯事業

ア 小水力発電事業

(経営成績)

収益は 403 万円で、前年度に比べ 338 万円 (45.65%) 減少している。

費用は 839 万円で、前年度に比べ 445 万円 (113.21%) 増加している。これは、発電機及びシステム制御盤の故障等により部品交換作業を実施し、その期間発電ができなかったことによるものである。

この結果、収支差し引き 435 万円の赤字となっている。

(経営指標)

収益の費用に対する比率を示す収支比率は 48.07% で、前年度に比べ 140.50 ポイント低下している。

小水力発電事業の状況は、次のとおりである。

表 6 小水力発電事業の状況

(単位：千円)

区 分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	対前年度増減	
								比率 (%)
経営成績								
小水力発電収益	(千円)	7,674	7,551	7,552	7,422	4,034	△ 3,388	54.35
小水力発電費用	(千円)	3,306	3,306	3,306	3,936	8,392	4,456	213.21
収支差額	(千円)	4,368	4,245	4,246	3,486	△ 4,358	△ 7,844	△ 125.01
主な経営指標								
収支比率	(%)	232.13	228.41	228.43	188.57	48.07	△ 140.50	..

2 工業用水道事業会計

(1) 審査の概要

ア 事業概要

砺波市工業用水道事業は、工業生産の需要に応じて工業用水を供給するものである。供給先事業所であるタワーパートナーズセミコンダクター株式会社砺波地区に対し、1日当たり2,000 m³を供給している。

イ 事業収支

令和6年度の総収益は前年度に比べ5万円(0.27%)減少しており、総費用は前年度に比べ77万円(5.72%)減少している。その結果、総収益1,986万円、総費用1,271万円で差し引き714万円の純利益を生じている。

当年度末における未処分利益剰余金は、その他未処分利益剰余金変動額1,100万円に当年度純利益を加え、1,814万円となっている。

(2) 意見

経営成績及び財政状態に関する経営指標は、おおむね良好であり、資金の状況からも堅実な経営である。

なお、工業用水道事業の経営は供給水量によって大きく影響を受けるため、今後も供給先事業所の動向等の把握に努められたい。

(3) 業務実績

ア 主な業務実績

年間総配水量は 74 万 81 m³（1 日平均 2,028 m³）、年間総有収水量は 73 万 m³（1 日平均 2,000 m³）で、前年度に比べ年間総配水量は 394 m³（0.05%）増加し、年間総有収水量は 2,000 m³（0.27%）減少した。

（事業規模）

1 日配水能力（1 日給水能力）は 2,500 m³、1 日平均有収水量は 2,000 m³で、いずれも前年度と同じである。

（施設の効率性）

契約水量（1 日平均有収水量）の配水能力に対する比率を示す契約率は 80.00%で、前年度と同じである。

年間総有収水量の年間総配水量に対する比率を示す有収率は 98.64%で、前年度に比べ 0.32 ポイント低下している。

主な業務実績と経営指標は、次のとおりである。

表 1 主な業務実績と経営指標

区 分	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	対前年度増減	
							比率 (%)	
年間総配水量	(m ³)	736,503	736,687	737,781	739,687	740,081	394	100.05
年間総有収水量	(m ³)	730,000	730,000	730,000	732,000	730,000	△ 2,000	99.73
事業規模								
1 日給水能力	(m ³)	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	—	100.00
1 日平均配水量	(m ³)	2,018	2,018	2,021	2,021	2,028	7	100.35
1 日平均有収水量	(m ³)	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	—	100.00
施設の効率性								
契約率	(%)	80.00	80.00	80.00	80.00	80.00	—	..
有収率	(%)	99.12	99.09	98.95	98.96	98.64	△ 0.32	..

イ 工事

耐用年数を経過したため、水道施設監視装置更新工事を実施した。

(4) 予算の執行状況

ア 収益的収入及び支出

収益的収入（工業用水道事業収益）は、予算額 2,190 万円に対し、決算額 2,244 万円で、差し引き 54 万円上回っている。これは主に、消費税還付により営業外収益が見込みを上回ったことによるものである。

一方、収益的支出（工業用水道事業費用）は、予算額 1,650 万円に対し、決算額 1,320 万円で、不用額 329 万円を生じている。これは主に、修繕費の支出がなかったこと、消費税決算額が少額であったことなどにより、営業費用及び営業外費用が見込みを下回ったことによるものである。

収益的収入及び支出の状況は、次のとおりである。

表2 収益的収入及び支出の状況

（単位：千円、％）

区 分	予算額	決算額	翌年度繰越額	(収入)	予算額に比べ 決算額の増減	予算額に対する 決算額の比率
				(支出)	不用額	
収益的収入（工業用水道事業収益）	21,900	22,443	..		543	102.48
営業収益	21,841	21,842	..		1	100.00
営業外収益	59	601	..		542	著増
収益的支出（工業用水道事業費用）	16,500	13,205	—		3,295	80.03
営業費用	12,457	10,507	—		1,950	84.35
営業外費用	3,943	2,698	—		1,245	68.43
予備費	100	—	—		100	..
収支差額	..	9,238	..		..	..

注 金額には消費税及び地方消費税を含む。

イ 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算額 1,670 万円に対し、決算額 1,650 万円で、差し引き 20 万円下回っている。これは主に、企業債が見込みを下回ったことによるものである。

一方、資本的支出は、予算額 2,990 万円に対し、決算額 2,964 万円で、不用額 25 万円を生じている。これは主に、設備改良費が入札によって予定価格を下回ったことによるものである。

資本的収入及び支出の状況は、次のとおりである。

表 2－2 資本的収入及び支出の状況

(単位：千円、%)

区 分	予算額	決算額	翌年度繰越額	(収入)	予算額に比べ	予算額に対する 決算額の比率
				(支出)	決算額の増減 不用額	
資本的収入	16,700	16,500	..		△ 200	98.80
企業債	16,700	16,500	..		△ 200	98.80
資本的支出	29,900	29,642	—		258	99.14
設備改良費	16,758	16,500	—		258	98.46
企業債償還金	13,142	13,142	—		—	100.00
収支差額	..	△ 13,142	..		..	..
収入額が支出額に対し不足する額の補てん		13,142				
当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額		1,500				
減債積立金取崩額		11,000				
過年度分損益勘定留保資金		642				

注 金額には消費税及び地方消費税を含む。

(5) 経営成績

ア 経営収支

経営収支は、総収益 1,986 万円に対し、総費用 1,271 万円で、差し引き 714 万円の純利益を生じている。

総収益は、前年度に比べ 5 万円（0.27%）減少している。これは、給水収益が減少したことによるものである。

また、総費用は、前年度に比べ 77 万円（5.72%）減少している。これは主に、営業費用のうち配水及び給水費が減少したことによるものである。

比較損益計算書は、次のとおりである。

表 3 比較損益計算書

（単位：千円）

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	対前年度増減	
						比率（%）	
総収益	19,863	19,860	19,857	19,915	19,861	△ 54	99.73
営業収益	19,856	19,856	19,856	19,910	19,856	△ 54	99.73
給水収益	19,856	19,856	19,856	19,910	19,856	△ 54	99.73
営業外収益	7	4	1	5	5	0	100.00
受取利息及び配当金	6	4	1	5	5	0	100.00
雑収益	0	0	0	0	0	0	132.95
総費用	16,086	14,563	13,134	13,491	12,719	△ 772	94.28
営業費用	12,689	11,399	10,208	10,807	10,282	△ 525	95.14
配水及び給水費	1,602	1,730	2,179	2,771	2,247	△ 524	81.09
総係費	388	422	450	457	458	1	100.22
減価償却費	10,699	9,247	7,579	7,579	7,577	△ 2	99.97
資産減耗費	—	—	—	—	—	—	..
営業外費用	3,397	3,164	2,926	2,684	2,437	△ 247	90.80
支払利息及び企業債取扱諸費	3,397	3,164	2,926	2,684	2,437	△ 247	90.80
雑支出	—	—	—	—	—	—	..
当年度純利益	3,777	5,297	6,723	6,424	7,142	718	111.18

イ 経営成績に関する経営指標

営業収益の営業費用に対する比率を示す営業収支比率は 193.11%で、前年度に比べ 8.88 ポイント上昇している。

また、経常収支比率は、修繕費の減少等により前年度に比べ 8.54 ポイント上昇しており、経営成績は良好な状態を継続している。

なお、当年度は累積欠損金がないため、累積欠損金比率の表示はない。

(料金に関する項目)

年間総有収水量 1 m³当たりの費用を示す給水原価は 17.42 円で、前年度に比べ 1.01 円 (5.48%) 減少した。

また、年間総有収水量 1 m³当たりの収益を示す供給単価は 27.20 円で、前年度と同じである。

この結果、供給単価の給水原価に対する比率を示す料金回収率は 156.11%で、前年度に比べ 8.53 ポイント上昇し、比率は 100%を上回っているため、給水に係る費用は給水収益で賄われている。

主な経営指標は、次のとおりである。

表 3-2 主な経営指標（経営成績）

区 分	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	対前年度増減	
							比率 (%)	
経常収支比率	(%)	123.48	136.37	151.18	147.61	156.15	8.54	..
営業収支比率	(%)	156.48	174.19	194.51	184.23	193.11	8.88	..
累積欠損金比率	(%)	23.70	—	—	—	—	—	..
料金に関する項目								
給水原価	(円)	22.04	19.95	17.99	18.43	17.42	△ 1.01	94.52
供給単価	(円)	27.20	27.20	27.20	27.20	27.20	—	100.00
料金回収率	(%)	123.44	136.35	151.17	147.58	156.11	8.53	..

ウ 未処分利益剰余金

未処分利益剰余金は、当年度決算の純利益 714 万円に減債積立金の取崩し 1,100 万円を加え、1,814 万円となっている。

なお、未処分利益剰余金の処分（資本金への組入れ、積立金への積立て等）は、議会の議決を経て行われる。

未処分利益剰余金の状況は、次のとおりである。

表 3 - 3 未処分利益剰余金の状況

(単位：千円)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	対前年度増減	
						比率 (%)	
当年度純利益	3,777	5,297	6,723	6,424	7,142	718	111.18
前年度繰越利益剰余金 (△は欠損金)	△ 8,483	△ 4,706	—	—	—	—	..
その他未処分利益剰余金変動額	—	—	500	7,000	11,000	4,000	157.14
減債積立金の取崩し	—	—	500	7,000	11,000	4,000	157.14
当年度未処分利益剰余金 (△は未処理欠損金)	△ 4,706	591	7,223	13,424	18,142	4,718	135.15

(6) 財政状態

ア 資産

当年度末における資産は 1 億 8,529 万円で、前年度に比べ 966 万円 (5.50%) 増加している。

このうち固定資産は、前年度末に比べ 742 万円 (6.44%) 増加している。これは、水道施設監視装置を更新したことによるものである。

流動資産は、前年度に比べ 223 万円 (3.70%) 増加している。これは、現金預金の増加によるものである。

イ 負債及び資本

(ア) 負債

当年度末における負債は 1 億 3,483 万円で、前年度に比べ 251 万円 (1.90%) 増加している。

このうち固定負債は、前年度に比べ 310 万円 (2.64%) 増加している。これは、企業債の増加によるものである。

流動負債は、前年度に比べ 58 万円（4.02%）減少している。これは主に、未払金の減少によるものである。

（イ） 資本

当年度末における資本は 5,045 万円で、前年度に比べ 714 万円（16.49%）増加している。

このうち資本金は、前年度と同じである。

剰余金は、前年度に比べ 714 万円（51.99%）増加している。これは、当年度純利益が生じたことによって利益剰余金を計上したことによるものである。

比較貸借対照表は、次のとおりである。

表 4 比較貸借対照表

（単位：千円）

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	対前年度増減	
						比率（%）	
資産	195,445	188,024	182,111	175,633	185,293	9,660	105.50
固定資産	139,638	130,391	122,813	115,234	122,657	7,423	106.44
有形固定資産	139,638	130,391	122,813	115,234	122,657	7,423	106.44
流動資産	55,807	57,632	59,298	60,399	62,636	2,237	103.70
現金預金	52,276	54,102	57,443	58,544	60,185	1,641	102.80
未収金	3,531	3,531	1,855	1,855	2,451	596	132.13
負債	170,576	157,858	145,223	132,321	134,839	2,518	101.90
固定負債	156,379	143,726	130,832	117,690	120,796	3,106	102.64
企業債	156,379	143,726	130,832	117,690	120,796	3,106	102.64
流動負債	14,197	14,132	14,391	14,631	14,043	△ 588	95.98
企業債	12,415	12,653	12,895	13,142	13,393	251	101.91
未払金	1,782	1,479	1,496	1,489	650	△ 839	43.65
資本	24,868	30,166	36,888	43,312	50,454	7,142	116.49
資本金	29,575	29,575	29,575	29,575	29,575	—	100.00
剰余金	△ 4,706	591	7,314	13,737	20,879	7,142	151.99
資本剰余金	—	—	—	—	—	—	..
利益剰余金	△ 4,706	591	7,314	13,737	20,879	7,142	151.99
純資産（自己資本）	24,868	30,166	36,888	43,312	50,454	7,142	116.49

ウ 財政状態に関する経営指標

(流動性)

流動資産の流動負債に対する比率を示す流動比率は 446.02%で、前年度に比べ 33.21 ポイント上昇した。これは、現金預金が増加したことによるものである。

(安全性)

自己資本（資本金＋剰余金）の総資本に対する比率を示す自己資本構成比率は 27.23%で、前年度に比べ 2.57 ポイント上昇した。これは、剰余金が増加したことによるものである。

(健全性)

不良債務はない。自己資本と固定負債の合計に対する固定資産の比率を示す固定資産対長期資本比率は 71.62%で、前年度に比べ 0.05 ポイント上昇した。これは、固定資産が増加したことによるものである。

(資産の状態)

企業債償還元金の減価償却費から長期前受金戻入を差し引いた値に対する比率を示す企業債償還元金対減価償却費比率は 173.44%で、前年度に比べ 3.29 ポイント上昇した。これは、企業債償還元金が増加したことによるものである。

主な経営指標は、次のとおりである。

表 4－2 主な経営指標（財政状態）

区 分	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	対前年度増減 比率 (%)	
流動性								
流動比率	(%)	393.09	407.82	412.04	412.81	446.02	33.21	..
安全性								
自己資本構成比率	(%)	12.72	16.04	20.26	24.66	27.23	2.57	..
健全性								
不良債務比率	(%)	—	—	—	—	—	—	..
固定資産対長期資本比率	(%)	77.04	74.98	73.22	71.57	71.62	0.05	..
資産の状態								
企業債償還元金対減価償却費比率	(%)	113.87	134.27	166.95	170.15	173.44	3.29	..

エ 未収金

未収金は、水道使用料が1か月遅れで入金されることで発生している。

オ 企業債

当年度の企業債（借入額）は、1,650 万円で、前年度に比べ1,650 万円増加している。

企業債償還金（償還額）は1,314 万円で、前年度に比べ24 万円（1.92%）増加している。

この結果、当年度末の未償還残高は、前年度に比べ335 万円（2.57%）増加し、1 億3,419 万円となっている。

企業債の状況は、次のとおりである。

表4－3 企業債の状況

（単位：千円）

項 目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	対前年度増減	
						比率（%）	
資本的収入							
企業債	—	—	—	—	16,500	16,500	皆増
資本的支出							
企業債償還金	12,182	12,415	12,653	12,895	13,142	247	101.92
企業債残高	168,795	156,379	143,726	130,831	134,190	3,359	102.57

(7) 資金の状況

業務活動によるキャッシュ・フローは1,328 万円で、前年度に比べ71 万円減少している。これは主に、未払金の減少のためである。

投資活動によるキャッシュ・フローは、△1,500 万円で、前年度に比べ1,500 万円減少している。これは、有形固定資産の取得によるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは335 万円で、前年度に比べ1,625 万円増加している。これは主に、企業債の借入れによるものである。

以上のことから、当年度の資金は期首に比べ164 万円増加し、期末残高は6,018 万円となっている。この期末残高は、流動資産の現金預金と一致する。

比較キャッシュ・フロー計算書は、次のとおりである。

表5 比較キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	対前年度増減
業務活動によるキャッシュ・フロー						
当年度純利益	3,777	5,297	6,723	6,424	7,142	718
減価償却費	10,699	9,247	7,579	7,579	7,577	△ 2
受取利息及び受取配当金	△ 6	△ 4	△ 1	△ 5	△ 5	—
支払利息	3,397	3,164	2,926	2,684	2,437	△ 247
未収金の増減額（△は減少）	△ 1,676	—	1,676	—	△ 596	△ 596
未払金の増減額（△は減少）	30	△ 303	17	△ 7	△ 839	△ 832
小計	16,220	17,401	18,920	16,675	15,716	△ 959
利息及び配当金の受取額	6	4	0	5	5	—
利息の支払額	△ 3,397	△ 3,164	△ 2,926	△ 2,684	△ 2,438	246
業務活動によるキャッシュ・フロー	12,830	14,241	15,994	13,996	13,283	△ 713
投資活動によるキャッシュ・フロー						
有形固定資産の取得による支出	—	—	—	—	△ 15,000	△ 15,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	—	—	—	—	△ 15,000	△ 15,000
財務活動によるキャッシュ・フロー						
企業債による収入	—	—	—	—	16,500	16,500
企業債の償還による支出	△ 12,182	△ 12,415	△ 12,653	△ 12,895	△ 13,142	△ 247
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 12,182	△ 12,415	△ 12,653	△ 12,895	3,358	16,253
資金増加額（又は減少額）	647	1,826	3,341	1,101	1,641	540
資金期首残高	51,629	52,276	54,102	57,443	58,544	1,101
資金期末残高	52,276	54,102	57,443	58,544	60,185	1,641

(8) 他会計からの繰入金

一般会計ほか、他会計からの繰入金はない。

(9) 附帯事業

附帯事業はない。

3 下水道事業会計

(1) 審査の概要

ア 事業概要

砺波市下水道事業は、都市の健全な発達及び公衆衛生の向上に寄与し、併せて公共用水域の水質の保全に資するものである。令和2年3月に策定された「砺波市下水道事業経営戦略」（対象期間は令和2年度から令和11年度まで）に基づき、「衛生的で快適な下水道サービスの提供」「健全で持続可能な事業経営」などの基本方針を掲げ、経営を行っている。

なお、令和2年度から地方公営企業法を適用し、特別会計から公営企業会計に移行した。

イ 事業収支

令和6年度の総収益は14億5,631万円、総費用14億1,420万円で、差し引き4,211万円の純利益を生じている。

当年度末における未処分利益剰余金は、その他未処分利益剰余金変動額1億9,800万円に当年度純利益を加え、2億4,011万円となっている。

(2) 意見

当年度において純利益を生じているが、営業収支比率は50.71%と低く、9億円弱の減価償却費が大きな負担となっている。営業収支の比率改善にあたり、一般会計からの繰入れに頼らざるを得ない状況にあることから、今後も財政当局と適宜調整されたい。下水道水洗化人口の増加は、使用料収入の確保につながり、安定的な経営が可能となることから、今後も継続的な水洗化率の向上に努められたい。

また、下水道による汚水処理は整備に年数を要することから、今後も併行して合併処理浄化槽の整備を積極的に推進することにより、汚水処理人口の増加を図り、公共用水域の保全に努められたい。

なお、令和7年3月にフォローアップされた経営戦略に基づき、高齢化や人口減少、物価高騰などの社会情勢の変化を的確に捉え、持続可能な事業経営が図られるとともに、砺波市下水道ストックマネジメント計画に基づき、管渠やマンホールを計画的に点検し、より一層安全性の確保に努められたい。

(3) 業務実績

ア 主な業務実績

下水道事業の業務実績は、行政区域内人口 4 万 6,537 人に対し、処理区域内人口は 4 万 16 人で、前年度に比べ行政区域内人口は 324 人(0.69%)減少、処理区域内人口は 115 人(0.29%)減少している。

下水道接続件数は 1 万 4,222 戸、下水道水洗化人口は 3 万 6,750 人で、前年度に比べ下水道接続件数は 256 戸(1.83%)増加、下水道水洗化人口は 112 人(0.31%)増加している。

年間汚水処理水量は 443 万 285 m³、年間有収水量は 389 万 9,040 m³で、前年度に比べ年間汚水処理水量は 7 万 3,454 m³(1.69%)増加、年間有収水量は 6 万 8,678 m³(1.79%)増加している。

(事業規模)

下水道処理区域内人口の行政区域内人口に対する比率を示す普及率は 85.99%で、前年度に比べ 0.35 ポイント上昇している。

(施設の効率性)

年間有収水量の年間汚水処理水量に対する比率を示す有収率は 88.01%で、前年度に比べ 0.09 ポイント上昇している。

下水道水洗化人口の処理区域内人口に対する比率を示す水洗化率は 91.84%で、前年度に比べ 0.54 ポイント上昇している。

主な業務実績と経営指標は、次のとおりである。

表1 主な業務実績と経営指標

区 分	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	対前年度増減	
							比率 (%)	
行政区域内人口	(人)	47,875	47,447	47,236	46,861	46,537	△ 324	99.31
処理区域内人口	(人)	39,807	39,769	39,687	40,131	40,016	△ 115	99.71
下水道接続件数	(戸)	13,079	13,279	13,598	13,966	14,222	256	101.83
下水道水洗化人口	(人)	35,785	36,074	36,120	36,638	36,750	112	100.31
処理区域面積	(ha)	1,272.49	1,278.64	1,289.83	1,300.11	1,303.03	2.92	100.22
年間汚水処理水量	(m ³)	4,228,827	4,344,589	4,315,844	4,356,831	4,430,285	73,454	101.69
年間有収水量	(m ³)	3,816,451	3,869,135	3,832,760	3,830,362	3,899,040	68,678	101.79
事業規模								
普及率	(%)	83.15	83.82	84.02	85.64	85.99	0.35	..
処理区域内人口密度	(人/ha)	31.28	31.10	30.77	30.87	30.71	△ 0.16	99.48
施設の効率性								
有収率	(%)	90.25	89.06	88.81	87.92	88.01	0.09	..
水洗化率	(%)	89.90	90.71	91.01	91.30	91.84	0.54	..

イ 工事

(ア) 建設改良工事

計画に基づき、特定環境保全公共下水道鷹栖地区枝線管渠工事を中心に、汚水中継ポンプ取替工事などを行っている。

(イ) 保存工事

汚水中継ポンプ場、マンホール、公共ます、農業集落排水処理場の修繕工事を行っている。

(4) 予算の執行状況

ア 収益的収入及び支出

収益的収入（下水道事業収益）は、予算額 15 億 3,210 万円に対し、決算額 15 億 3,161 万円で、差し引き 48 万円下回っている。これは主に、他会計補助金の減少により営業外収益が見込みを下回ったことによるものである。

一方、収益的支出（下水道事業費用）は、予算額 15 億 3,040 万円に対し、決算額 14 億 4,916 万円で、不用額 8,123 万円を生じている。これは主に、小矢部川流域下水道維持管理負担金等の営業費用が見込みを下回ったことによるものである。

収益的収入及び支出の状況は、次のとおりである。

表 2 収益的収入及び支出の状況

（単位：千円、％）

区 分	予算額	決算額	翌年度繰越額	(収入) (支出)	予算額に比べ 決算額の増減 不用額	予算額に対する 決算額の比率
収益的収入（下水道事業収益）	1,532,100	1,531,619	..		△ 481	99.97
営業収益	664,216	698,789	..		34,573	105.21
営業外収益	867,834	832,768	..		△ 35,066	95.96
特別利益	50	62	..		12	124.00
収益的支出（下水道事業費用）	1,530,400	1,449,162	—		81,238	94.69
営業費用	1,352,507	1,285,552	—		66,955	95.05
営業外費用	176,193	163,088	—		13,105	92.56
特別損失	700	522	—		178	74.57
予備費	1,000	—	—		1,000	..
収支差額	..	82,457	..		..	..

注 金額には消費税及び地方消費税を含む。

イ 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算額 15 億 2,690 万円に対し、決算額 12 億 1,793 万円で、差し引き 3 億 896 万円下回っている。

資本的支出は、予算額 21 億 9,445 万円に対し、決算額 18 億 4,558 万円で、不用額 2 億 1,926 万円を生じている。

これは主に、国庫補助金が要望より減額され事業が実施できなかったことによるものである。

資本的収入及び支出の状況は、次のとおりである。

表 2－2 資本的収入及び支出の状況

区 分	予算額	決算額	翌年度繰越額	(単位：千円、%)		予算額に対する 決算額の比率
				(収入) (支出)	予算額に比べ 決算額の増減 不用額	
資本的収入	1,526,906	1,217,937	..		△ 308,969	79.77
企業債	942,300	704,700	..		△ 237,600	74.79
負担金及び分担金	46,000	71,731	..		25,731	155.94
国・県補助金	345,606	198,506	..		△ 147,100	57.44
他会計出資金	193,000	243,000	..		50,000	125.91
資本的支出	2,194,459	1,845,588	129,604		219,267	84.10
建設改良費	1,071,242	722,372	129,604		219,266	67.43
企業債償還金	1,123,217	1,123,216	—		1	100.00
収支差額	..	△ 627,651	..		..	..
収入額が支出額に対し不足する額の補てん		627,651				
当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額		60,229				
引継金		—				
減債積立金取崩額		198,000				
過年度分損益勘定留保資金		369,422				

注 金額には消費税及び地方消費税を含む。

(5) 経営成績

ア 経営収支

経営収支は、総収益 14 億 5,631 万円に対し、総費用 14 億 1,420 万円で、差し引き 4,211 万円の純利益を生じている。

総収益は、前年度に比べ1,347万円（0.92％）減少している。これは主に、営業外収益において他会計補助金が3,000万円減少したことによる。

総費用は、前年度に比べ1,940万円（1.39％）の増加している。これは主に、営業費用において処理場費等が増加したことによる。

比較損益計算書は、次のとおりである。

表3 比較損益計算書

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	(単位：千円)	
						対前年度増減	比率（％）
総収益	1,547,466	1,477,156	1,430,597	1,469,797	1,456,319	△ 13,478	99.08
営業収益	813,006	636,575	630,781	623,510	635,414	11,904	101.91
下水道使用料	671,575	624,337	620,364	621,429	633,746	12,317	101.98
他会計負担金	128,394	1,354	1,155	310	597	287	192.58
その他営業収益	13,037	10,884	9,262	1,771	1,071	△ 700	60.47
営業外収益	708,936	839,835	799,754	845,726	820,849	△ 24,877	97.06
他会計補助金	351,083	488,000	451,000	497,000	467,000	△ 30,000	93.96
長期前受金戻入	357,585	351,368	348,214	348,322	353,313	4,991	101.43
雑収益	268	468	540	404	536	132	132.67
特別利益	25,523	746	62	561	56	△ 505	9.98
過年度損益修正益	25,523	746	62	561	56	△ 505	9.98
総費用	1,395,900	1,454,549	1,394,154	1,394,809	1,414,209	19,400	101.39
営業費用	1,167,913	1,247,949	1,205,585	1,221,050	1,252,943	31,893	102.61
管渠費	213,069	226,611	220,721	232,626	239,421	6,795	102.92
処理場費	46,594	53,067	54,875	56,736	65,441	8,705	115.34
総係費	55,954	51,316	52,933	51,470	55,617	4,147	108.06
減価償却費	848,613	916,195	876,686	879,629	887,453	7,824	100.89
資産減耗費	3,683	760	370	589	5,011	4,422	850.76
営業外費用	224,810	206,047	187,407	173,266	160,791	△ 12,475	92.80
支払利息及び企業債取扱諸費	224,752	206,047	187,407	173,266	160,785	△ 12,481	92.80
雑支出	58	1	—	—	6	6	皆増
特別損失	3,177	553	1,162	493	475	△ 18	96.35
過年度損益修正損	217	553	404	493	475	△ 18	96.35
その他特別損失	2,960	—	758	—	—	—	..
当年度純利益	151,566	22,606	36,443	74,988	42,110	△ 32,878	56.16

イ 経営成績に関する経営指標

営業収益の営業費用に対する比率を示す営業収支比率は 50.71%で、前年度に比べ 0.35 ポイント低下している。これは、営業費用のうち処理場費等が増加したことによる。

特別利益及び特別損失を除く収支比率を示す経常収支比率は 103.01%であり、前年度に比べ 2.36 ポイント低下している。

また、償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は 13.43%であり、前年度に比べ 2.43 ポイント上昇している。

当年度決算において純利益を生じており、累積欠損金比率の表示はない。

(料金に関する項目)

使用料収入の年間有収水量に対する比率を示す使用料単価は 162.54 円であり、前年度に比べ 0.30 円 (0.18%) 増加した。また、汚水処理費の年間有収水量に対する比率を示す汚水処理原価は 241.41 円であり、前年度に比べ 8.50 円 (3.65%) 増加した。

使用料収入の汚水処理費に対する比率を示す経費回収率は、67.33%であり、前年度に比べ 2.33 ポイント低下した。これは、汚水処理費の増加によるものである。

主な経営指標は、次のとおりである。

表 3-2 主な経営指標（経営成績）

区 分	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	対前年度増減	
							比率 (%)	
経常収支比率	(%)	109.28	101.54	102.70	105.37	103.01	△ 2.36	..
営業収支比率	(%)	69.61	51.01	52.32	51.06	50.71	△ 0.35	..
有形固定資産減価償却率	(%)	2.97	5.79	8.44	11.00	13.43	2.43	..
累積欠損金比率	(%)	—	—	—	—	—	—	..
料金に関する項目								
使用料単価	(円/㎡)	175.97	161.36	161.86	162.24	162.54	0.30	100.18
汚水処理原価	(円/㎡)	238.01	248.05	244.19	232.91	241.41	8.50	103.65
経費回収率	(%)	73.93	65.05	66.28	69.66	67.33	△ 2.33	..

ウ 未処分利益剰余金

未処分利益剰余金は、当年度決算の純利益 4,211 万円に減債積立金の取り崩し 1 億 9,800 万円を加え、2 億 4,011 万円となっている。

なお、当年度未処分利益剰余金の処分（資本金への組入れ）は、議会の議決を経て行われる。

未処分利益剰余金の状況は、次のとおりである。

表 3－3 未処分利益剰余金の状況

（単位：千円）

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	対前年度増減	
						比率（％）	
当年度純利益	151,566	22,606	36,443	74,988	42,110	△ 32,878	56.16
前年度繰越利益剰余金	—	—	—	—	—	—	..
その他未処分利益剰余金変動額	—	25,900	61,000	110,000	198,000	88,000	180.00
減債積立金の取崩し	—	25,900	61,000	110,000	198,000	88,000	180.00
当年度未処分利益剰余金	151,566	48,506	97,443	184,988	240,110	55,122	129.80

(6) 財政状態

ア 資産

当年度末における資産は 275 億 9,063 万円で、前年度に比べ 2 億 3,891 万円 (0.86%) 減少している。

このうち固定資産は、前年度に比べ 2 億 1,322 万円 (0.79%) 減少している。これは主に、有形固定資産の減価償却が進んだことによるものである。

流動資産は、前年度に比べ 2,569 万円 (2.74%) 減少している。これは主に、現金預金の減少によるものである。

イ 負債及び資本

(ア) 負債

当年度末における負債は 249 億 690 万円で、前年度に比べ 5 億 2,402 万円 (2.06%) 減少している。

このうち固定負債は、前年度に比べ 5 億 3,734 万円 (4.20%) 減少している。これは、企業債の減少によるものである。

流動負債は、前年度に比べ 9,945 万円 (7.63%) 増加している。これは主に、企業債の増加によるものである。

繰延収益は、期首に比べ 8,613 万円 (0.76%) 減少している。

(イ) 資本

当年度末における資本は 26 億 8,372 万円で、前年度に比べ 2 億 8,511 万円 (11.89%) 増加している。

このうち資本金は、前年度に比べ 2 億 4,300 万円 (11.69%) 増加している。これは、他会計出資金を繰入れたことによるものである。

剰余金は、前年度に比べ 4,211 万円 (13.17%) 増加している。これは、当年度純利益が生じたことによって利益剰余金が増加したことによるものである。

比較貸借対照表は、次のとおりである。

表4 比較貸借対照表

(単位：千円)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	対前年度増減	
						比率 (%)	
資産	28,500,114	28,239,094	28,006,836	27,829,549	27,590,633	△ 238,916	99.14
固定資産	27,560,649	27,268,419	27,095,194	26,891,057	26,677,834	△ 213,223	99.21
有形固定資産	25,931,072	25,726,490	25,613,154	25,454,957	25,295,143	△ 159,814	99.37
無形固定資産	1,629,577	1,540,129	1,480,240	1,434,300	1,380,891	△ 53,409	96.28
投資その他の資産	..	1,800	1,800	1,800	1,800	—	100.00
流動資産	939,465	970,675	911,642	938,492	912,799	△ 25,693	97.26
現金預金	796,324	835,612	765,295	776,462	758,073	△ 18,389	97.63
未収金	143,642	135,563	146,847	140,780	155,926	15,146	110.76
貸倒引当金	△ 500	△ 500	△ 500	△ 500	△ 1,200	△ 700	240.00
前払金	—	—	—	21,750	—	△ 21,750	皆減
負債	26,731,336	26,323,909	25,896,208	25,430,933	24,906,907	△ 524,026	97.94
固定負債	13,988,897	13,546,857	13,214,029	12,787,153	12,249,807	△ 537,346	95.80
企業債	13,988,897	13,546,857	13,214,029	12,786,113	12,248,767	△ 537,346	95.80
引当金	—	—	—	1,040	1,040	—	100.00
流動負債	1,259,216	1,337,009	1,296,985	1,303,985	1,403,444	99,459	107.63
企業債	1,069,868	1,155,439	1,133,128	1,123,216	1,242,046	118,830	110.58
未払金	184,959	175,771	159,249	176,004	156,109	△ 19,895	88.70
引当金	4,298	5,726	4,453	4,684	5,283	599	112.79
その他流動負債	91	73	155	81	6	△ 75	7.41
繰延収益	11,483,223	11,440,043	11,385,194	11,339,795	11,253,656	△ 86,139	99.24
長期前受金	11,840,808	12,146,072	12,438,912	12,741,145	12,999,790	258,645	102.03
長期前受金収益化累計額	△ 357,585	△ 706,029	△ 1,053,718	△ 1,401,350	△ 1,746,134	△ 344,784	124.60
資本	1,768,778	1,915,184	2,110,627	2,398,616	2,683,726	285,110	111.89
資本金	1,582,964	1,706,764	1,865,764	2,078,764	2,321,764	243,000	111.69
剰余金	185,814	208,420	244,863	319,852	361,962	42,110	113.17
資本剰余金	34,248	34,248	34,248	34,248	34,248	—	100.00
利益剰余金	151,566	174,172	210,615	285,604	327,714	42,110	114.74
純資産（自己資本）	13,252,001	13,355,227	13,495,821	13,738,411	13,937,382	198,971	101.45

ウ 財政状態に関する経営指標

（流動性）

流動資産の流動負債に対する比率を示す流動比率は65.04%で、前年度に比べ6.93ポイント低下している。これは、流動負債が増加し流動資産が減少したことによるものである。

流動比率は短期債務に対する支払能力を表しており、100%を下回っているため支払能力を高めるための経営改善を図る必要がある。

（安全性）

自己資本（資本金＋剰余金＋繰延収益）の総資本に対する比率を示す自己資本構成比率は50.51%で、前年度に比べ1.14ポイント上昇している。これは、負債が減少し、自己資本が増加したことによるものである。自己資本構成比率は、比率が高いほど経営の安全性が大きいとされている。

（健全性）

不良債務（流動負債－（流動資産－翌年度繰越財源））は4億9,064万円で、前年度に比べ1億1,010万円（28.93%）増加している。これは、流動負債のうち企業債が増加したことによるものである。

不良債務の営業収益に対する比率を示す不良債務比率は77.22%である。短期債務（流動負債）の支払いの財源に、未収金を含む流動資産を充ててなお、営業収益（下水道使用料等）の8割弱程度を充てなければならない状況である。

固定資産の自己資本及び固定負債の合計に対する比率を示す固定資産対長期資本比率は101.87%で、前年度に比べ0.49ポイント上昇した。これは、固定資産が減少したが、固定負債の減少の方が大きいことによるものである。

（資産の状態）

企業債償還元金の減価償却費から長期前受金戻入を差し引いた値に対する比率を示す企業債償還元金対減価償却費比率は210.28%で、前年度に比べ2.99ポイント低下している。これは、当年度企業債償還元金が減少したことによるものである。

主な経営指標は、次のとおりである。

表4-2 主な経営指標（財政状態）

区 分	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	対前年度増減	
							比率（％）	
流動性								
流動比率	(%)	74.61	72.60	70.29	71.97	65.04	△ 6.93	..
安全性								
自己資本構成比率	(%)	46.50	47.29	48.19	49.37	50.51	1.14	..
健全性								
不良債務	(千円)	319,751	366,334	385,343	365,493	490,646	125,153	134.24
不良債務比率	(%)	39.33	57.55	61.09	58.62	77.22	18.60	..
固定資産対長期資本比率	(%)	101.17	101.36	101.44	101.38	101.87	0.49	..
資産の状態								
企業債償還元金対減価償却費比率	(%)	211.26	189.42	218.64	213.27	210.28	△ 2.99	..

エ 未収金及び不納欠損処分

消滅時効及び行方不明で回収不能となった未収金 12 万 9,498 円は、条例の規定に基づき債権が消滅したものとして整理し、貸倒引当金を取り崩して不納欠損処分を行っている。

この結果、当年度末における未収下水道使用料は 1 億 2,513 万円で、前年度に比べ 16 万円（0.13％）増加した。また、未収受益者負（分）担金は 759 万円で、前年度に比べ 53 万円（7.57％）増加した。

未収金の状況は、次のとおりである。

表4-3 未収金の状況

(単位：千円)							
区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	対前年度増減	
							比率（％）
流動資産							
未収金	143,642	135,563	146,847	140,780	155,926	15,146	110.76
営業未収金	127,227	127,787	126,512	125,296	125,772	476	100.38
未収下水道使用料	127,212	127,772	126,488	124,971	125,137	166	100.13
未収手数料他	15	15	24	325	635	310	195.38
営業外未収金	1,321	2,612	10,252	－	11,926	11,926	皆増
未収消費税及び地方消費税	1,146	1,257	9,097	－	11,926	11,926	皆増
未収補助金	175	1,354	1,155	－	－	－	..
その他未収金	15,094	5,164	10,083	15,484	18,228	2,744	117.72
未収受益者負（分）担金	5,094	5,164	7,179	7,058	7,592	534	107.57
未収補償費	－	－	2,904	8,426	10,636	2,210	126.23
未収国・県補助金	10,000	－	－	－	－	－	..

オ 企業債

企業債（借入額）は7億470万円で、前年度に比べ、940万円（1.35％）増加している。
企業債償還金（償還額）は11億2,321万円であり、前年度に比べ、991万円（0.87％）減少している。企業債の償還については、主に過年度損益勘定留保資金で補てんしている。

この結果、償還額が借入額を上回り、当年度末の未償還残高は、前年度に比べ4億1,851万円（3.01％）減少し、134億9,081万円となっている。

企業債の状況は、次のとおりである。

表4－4 企業債の状況

（単位：千円）

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	対前年度増減	
						比率（％）	
資本的収入							
企業債	748,300	713,400	800,300	695,300	704,700	9,400	101.35
資本的支出							
企業債償還金	1,037,338	1,069,868	1,155,439	1,133,128	1,123,216	△ 9,912	99.13
企業債残高	15,058,765	14,702,297	14,347,157	13,909,329	13,490,813	△ 418,516	96.99

(7) 資金の状況

業務活動によるキャッシュ・フローは5億7,952万円で、前年度に比べ3,424万円減少している。これは主に、当年度純利益及び未払金の減少によるものである。

投資活動によるキャッシュ・フローは△4億2,240万円で、前年度に比べ4,461万円減少している。これは主に、建設改良工事による有形固定資産の増加によるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは△1億7,551万円で、前年度に比べ4,931万円増加している。これは主に、繰入資本金による収入の増加によるものである。

以上のことから、当年度の資金は前年度に比べ1,838万円減少し、期末残高は7億5,807万円となっている。この期末残高は、流動資産の現金預金と一致する。

比較キャッシュ・フロー計算書は、次のとおりである。

表5 比較キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	対前年度増減
業務活動によるキャッシュ・フロー						
当年度純利益	151,566	22,606	36,443	74,988	42,110	△ 32,878
減価償却費	848,613	916,195	876,686	879,629	887,453	7,824
固定資産除却費	3,683	760	370	589	5,011	4,422
長期前受金戻入額	△ 357,585	△ 351,368	△ 348,213	△ 348,322	△ 353,313	△ 4,991
支払利息	224,752	206,047	187,407	173,266	160,785	△ 12,481
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,614	1,078	△ 946	109	559	450
法定福利引当金の増減額 (△は減少)	684	350	△ 327	122	40	△ 82
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	500	—	—	—	700	700
退職金給付引当金の増減額 (△は減少)	—	—	—	1,040	—	△ 1,040
未収金の増減額 (△は増加)	△ 91,832	△ 1,852	△ 6,383	11,468	△ 12,402	△ 23,870
前払費用の増減額 (△は増加)	—	—	—	△ 21,750	21,750	43,500
未払金の増減額 (△は減少)	△ 106,788	7,180	△ 3,165	15,978	△ 12,305	△ 28,283
預り金の増減額 (△は減少)	91	△ 18	82	△ 74	△ 75	△ 1
小計	677,298	800,979	741,954	787,043	740,313	△ 46,730
利息の支払額	△ 224,752	△ 206,047	△ 187,407	△ 173,266	△ 160,784	12,482
業務活動によるキャッシュ・フロー	452,546	594,932	554,547	613,777	579,529	△ 34,248
投資活動によるキャッシュ・フロー						
有形固定資産の取得による支出	△ 664,048	△ 501,621	△ 646,203	△ 611,613	△ 643,047	△ 31,434
無形固定資産の取得による支出	△ 93,636	△ 100,250	△ 44,946	△ 43,813	△ 49,591	△ 5,778
国・県補助金等による収入	210,000	200,000	205,000	199,515	198,505	△ 1,010
負担金及び分担金による収入	129,909	80,695	57,424	78,129	71,731	△ 6,398
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 417,776	△ 321,176	△ 428,725	△ 377,782	△ 422,402	△ 44,620
財務活動によるキャッシュ・フロー						
企業債による収入	748,300	713,400	800,300	695,300	704,700	9,400
企業債の償還による支出	△ 1,037,338	△ 1,069,868	△ 1,155,439	△ 1,133,128	△ 1,123,216	9,912
繰入資本金による収入	360,200	122,000	159,000	213,000	243,000	30,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	71,162	△ 234,468	△ 196,139	△ 224,828	△ 175,516	49,312
資金増加額 (又は減少額)	105,931	39,288	△ 70,317	11,167	△ 18,389	△ 29,556
資金期首残高	690,392	796,324	835,612	765,295	776,462	11,167
資金期末残高	796,324	835,612	765,295	776,462	758,073	△ 18,389

(8) 他会計からの繰入金

一般会計からの繰入金は7億1,059万円で、前年度に比べ28万円（0.04％）増加している。

このうち、収益的収入（下水道事業収入）への繰入金については、他会計補助金として4億6,759万円を繰入れている。

資本的収入への繰入金については、他会計出資金として2億4,300万円を繰入れている。

一般会計からの繰入金の状況は、次のとおりである。

表6 一般会計からの繰入金の状況

（単位：千円）

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	対前年度増減	
						比率(%)	
収益的収入（下水道事業収入）	479,477	489,354	452,155	497,310	467,597	△ 29,713	94.03
営業収益							
他会計負担金	128,394	1,354	1,155	310	597	287	192.58
雨水処理に要する経費	128,394	1,354	1,155	310	597	287	192.58
営業外収益							
他会計補助金	351,083	488,000	451,000	497,000	467,000	△ 30,000	93.96
資本費に要する経費	351,083	488,000	451,000	497,000	467,000	△ 30,000	93.96
資本的収入	360,200	122,000	159,000	213,000	243,000	30,000	114.08
他会計出資金	360,200	122,000	159,000	213,000	243,000	30,000	114.08
建設改良に要する経費	360,200	122,000	159,000	213,000	243,000	30,000	114.08
一般会計繰入金	..	..	..	..	..	..	..
合計	839,677	611,354	611,155	710,310	710,597	287	100.04

(9) 附帯事業

附帯事業はない。

4 病院事業会計

(1) 審査の概要

ア 事業概要

砺波市病院事業は、市民の健康保持に必要な医療を提供するとともに、富山県医療計画に基づき、砺波医療圏（砺波市、小矢部市、南砺市）における、各医療機関の拠点病院として運営されている。新型コロナウイルス感染症の感染症法上の取扱いが5類へ移行してから1年以上が経過したが、引き続き砺波医療圏唯一の感染症指定医療機関として、診療体制の確保に努めている。また、地域の医療機関との間で高い紹介率・逆紹介率を維持し、地域医療支援病院としての役割を担っている。

経営面では「市立砺波総合病院経営強化プラン」に基づき、かかりつけ医との連携やKPI（重要業績評価指標）を使った取り組みを強化し、医療の質向上とともに、診療単価の改善に努めた。

設備面では「医療機器更新計画」に基づき、内視鏡手術支援ロボットや手術台コラムシステム、電子内視鏡システムなどを更新し医療提供体制の向上を図り、施設面では令和7年4月開設に向けた緩和ケア病棟の改修工事を実施し、また、「中期修繕計画」に基づき、外壁・防水改修工事、医局棟受電設備更新工事、ナースコール設備更新工事により施設の長寿命化に努めた。

イ 事業収支

令和6年度の総収益は前年度比で1億9,034万円（1.64%）減少し、総費用は前年度比で3億9,961万円（3.33%）増加した。その結果、総収益114億1,708万円、総費用124億388万円で、差し引き9億8,680万円の純損失を生じている。

当年度未処理欠損金は、前年度繰越欠損金28億1,160万円に純損失を合わせ、37億9,840万円となっている。

(2) 意見

経営成績では、修正医業収支比率が前年度より低下し、経常収支比率が100%を下回った。当年度未処理欠損金は急激に増加している。

令和6年度は、患者数が前年度比で減少したものの診療単価が上昇したことにより医業収益としては増収となったが、新型コロナウイルス感染症関連の国の補助が終了したことにより

医業外収益は減収となり、収益全体では昨年度を下回った。一方、費用においては、給与費の増加や物価の高騰により昨年度を大きく上回った。今後も給与費の上昇をはじめ、施設整備事業等にかかる企業債償還金、電子カルテシステムの更新等にかかる経費により、厳しい経営が続くことが見込まれる。

緩和ケア病棟開設や適正な病床数による病棟再編に加え、「コスト適正化プロジェクトチーム」の立ち上げにより、経営強化プランに基づく一層の収益の確保と費用の節減に努め、一般会計からの繰入額について財政当局と調整を図りながら、経営健全化に努めるとともに国の医療施策の動向を注視し、関係機関と連携し地域に信頼される病院として安全で安心な質の高い医療提供体制の維持に努められたい。

(3) 業務実績

ア 主な業務実績

(患者数、病床利用率)

延べ患者数（年延べ数）は、入院 11 万 1,536 人、外来 19 万 4,280 人で前年度に比べ入院は 252 人（0.23%）減少、外来は 2,333 人（1.19%）減少している。

1 日当たりの患者数では、入院 306 人、外来 800 人で前年度に比べ入院は 1 人（0.33%）増加、外来は 9 人（1.11%）の減少となっている。

一般病床の病床利用率は 64.82%で、令和 3 年度以降 4 年連続で 70%未満となった。

主な業務実績及び経営指標は、次のとおりである。

表 1 主な業務実績及び経営指標

区 分	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	対前年度増減	
								比率(%)
延べ患者数								
入院	(人)	118,312	111,319	108,289	111,788	111,536	△ 252	99.77
外来	(人)	199,381	205,640	203,268	196,613	194,280	△ 2,333	98.81
1日当たり患者数								
入院	(人)	324	305	297	305	306	1	100.33
外来	(人)	820	850	836	809	800	△ 9	98.89
病床利用率								
許可病床	(%)	68.82	64.75	62.99	64.85	64.88	0.03	..
稼働病床（休床を除く）	(%)	68.82	64.75	62.99	64.85	64.88	0.03	..
一般病床の病床利用率								
許可病床	(%)	71.59	67.60	65.66	65.07	64.82	△ 0.25	..
稼働病床（休床を除く）	(%)	71.59	67.60	65.66	65.07	64.82	△ 0.25	..

(業務件数)

前年度と比較して、調剤件数、放射線検査件数、検査件数は増加した。これは、検査が必要な患者数の増加に伴うものと考えられる。

主な業務件数の状況は、次のとおりである。

表 1 - 2 主な業務件数の状況

区 分	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	対前年度増減	
								比率(%)
主な業務件数								
手術件数	(件)	3,216	3,178	3,078	3,286	3,143	△ 143	95.65
調剤件数	(件)	128,933	133,973	132,346	131,062	140,886	9,824	107.50
放射線検査件数	(件)	86,126	85,467	81,076	83,512	86,159	2,647	103.17
検査件数	(件)	1,781,224	1,801,290	1,792,640	1,819,799	1,857,797	37,998	102.09

イ 工事

(ア) 建設改良工事

在宅医療への新たな支援策として更に体制を充実するため、緩和ケア病棟改修工事を行っている。

施設修繕として、外壁・防水改修工事、医局棟受電設備更新工事、ナースコール設備更新工事等を行っている。

機械備品では、内視鏡手術支援ロボット、手術台コラムシステム、電子内視鏡システム等の医療機器等を購入している。

(イ) 保存工事

X線骨密度測定装置管球、放射線治療装置、低温プラズマ滅菌装置など高額医療機器の修繕を行っている。

そのほか、LED照明取替、東棟冷却塔充填材コイル取替、ヘリポート風向灯修理等を行っている。

ウ 病床数

病床数の状況は、次のとおりである。

表 1－3 病床数の状況

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	対前年度増減	
						比率(%)	
許可病床数	471	471	471	471	471	－	100.00
一般病床	418	418	418	418	418	－	100.00
うち休床	－	－	－	－	－	－	..
感染症病床	4	4	4	4	4	－	100.00
結核病床	5	5	5	5	5	－	100.00
精神病床	44	44	44	44	44	－	100.00
療養病床	－	－	－	－	－	－	..
稼働病床数（許可病床－休床）	471	471	471	471	471	－	100.00

エ 紹介率、逆紹介率（地域医療支援病院関係）

紹介率は 78.46％で前年度に比べ 1.62％ポイント上昇し、逆紹介率は 94.02％で前年度に比べ 0.27 ポイント低下している。

なお、「紹介率が 50％を超え、かつ逆紹介率が 70％を超えている」ことは、地域医療支援病院の承認要件のひとつである。令和 6 年度実績はこの承認要件を満たしている。

紹介率及び逆紹介率の状況は、次のとおりである。

表 1－4 紹介率及び逆紹介率の状況

区 分	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	対前年度増減	
							比率(%)	
紹介率 (②÷①)	(%)	58.19	60.89	62.75	76.84	78.46	1.62	..
逆紹介率 (③÷①)	(%)	83.32	80.87	81.90	94.29	94.02	△ 0.27	..
① 初診患者数	(人)	9,189	9,613	9,230	7,933	7,591	△ 342	95.69
② 紹介患者数	(人)	5,347	5,853	5,792	6,096	5,956	△ 140	97.70
③ 逆紹介患者数	(人)	7,656	7,774	7,559	7,480	7,137	△ 343	95.41

注 地域医療支援病院の承認基準は、紹介率が50％を超え、かつ、逆紹介率が70％を超えることである。

(4) 予算の執行状況

ア 収益的収入及び支出

収益的収入（病院事業収益）は、予算額 127 億 7,310 万円に対し、決算額 114 億 4,217 万円で差し引き 13 億 3,093 万円下回っている。これは主に、医業収益及び医業外収益ともに見込みを下回ったことによるものである。

収益的支出（病院事業費用）は、予算額 127 億 5,910 万円に対し、決算額 124 億 1,954 万円で不用額 3 億 3,955 万円を生じている。これは主に、経費削減により医業費用が見込みを下回ったことによるものである。

収益的収入及び支出の状況は、次のとおりである。

表 2 収益的収入及び支出の状況

（単位：千円、％）

区 分	予算額	決算額	翌年度繰越額	(収入)	予算額に比べ 決算額の増減	予算額に対する 決算額の比率
				(支出)	不用額	
収益的収入（病院事業収益）	12,773,103	11,442,173	..		△ 1,330,930	89.58
医業収益	11,514,575	10,209,727	..		△ 1,304,848	88.67
医業外収益	1,258,428	1,232,446	..		△ 25,982	97.94
特別利益	100	—	..		△ 100	..
収益的支出（病院事業費用）	12,759,103	12,419,544	—		339,559	97.34
医業費用	12,162,794	11,857,203	—		305,591	97.49
医業外費用	595,309	562,341	—		32,968	94.46
特別損失	—	—	—		—	..
予備費	1,000	—	—		1,000	..
収支差額	..	△ 977,371	..		..	..

注 金額には、消費税及び地方消費税を含む。

イ 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算額 10 億 8,600 万円に対し、決算額 10 億 4,085 万円で差し引き 4,515 万円下回っている。

資本的支出は、予算額 20 億 7,728 万円に対し、決算額 19 億 5,737 万円で不用額 6,683 万円を生じている。

これは、企業債を充てる医療機器購入、病院施設修繕工事において入札によって契約金額が見込みを下回ったことによるものである。

翌年度繰越額 5,307 万円は、水熱源空調機器更新工事において、半導体等の部品調達の遅延及び感染症罹患患者の増加により病床の確保が困難となり、やむを得ず工期延長したことによるものである。

資本的収入及び支出の状況は、次のとおりである。

表 2－2 資本的収入及び支出の状況

(単位：千円、％)

区 分	予算額	決算額	翌年度繰越額	(収入)	予算額に比べ 決算額の増減	予算額に対する 決算額の比率
				(支出)	不用額	
資本的収入	1,086,000	1,040,850	..		△ 45,150	95.84
企業債	1,029,975	982,900	..		△ 47,075	95.43
出資金	18,000	18,000	..		—	100.00
固定資産売却代金	275	—	..		△ 275	..
補助金	37,750	39,950	..		2,200	105.83
寄附金	—	—	..		—	..
資本的支出	2,077,280	1,957,374	53,070		66,836	94.23
建設改良費	1,169,965	1,050,059	53,070		66,836	89.75
企業債償還金	907,315	907,315	—		0	100.00
収支差額	..	△ 916,524	..		..	..
収入額が支出額に対し不足する額の補てん		916,524				
当年度分消費税及び地方消費税 資本的収支調整額		2,376				
過年度分損益勘定留保資金		914,148				

注 金額には、消費税及び地方消費税を含む。

(5) 経営成績

ア 経営収支

総収益 114 億 1,708 万円に対し、総費用 124 億 388 万円で差し引き 9 億 8,680 万円の純損失が生じている。

総収益は前年度に比べ、1 億 9,034 万円（1.64%）減少している。これは主に、医業外収益のうち、新型コロナウイルス感染症対策に関する補助金等収入の皆減によるものである。

総費用は前年度に比べ、3 億 9,961 万円（3.33%）増加している。これは主に、医業費用のうち、給与費、委託料を含む経費及び材料費の増加によるものである。

比較損益計算書は、次のとおりである。

表3 比較損益計算書

(単位：千円)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	対前年度増減	
						比率(%)	
総収益	12,161,307	11,753,821	11,766,950	11,607,425	11,417,081	△ 190,344	98.36
医業収益	9,736,571	9,727,554	9,849,874	10,183,944	10,189,376	5,432	100.05
入院収益	6,148,231	5,990,832	6,079,271	6,405,962	6,411,296	5,334	100.08
外来収益	3,067,369	3,281,200	3,317,758	3,272,470	3,276,861	4,391	100.13
その他医業収益	519,136	453,982	451,266	504,007	500,042	△ 3,965	99.21
へき地診療収入	1,834	1,541	1,579	1,505	1,177	△ 328	78.21
医業外収益	2,225,137	2,019,888	1,917,076	1,423,481	1,227,705	△ 195,776	86.25
受取利息配当金	1	1	14	13	0	△ 13	0.88
他会計補助金	260,784	252,639	262,173	260,922	265,219	4,297	101.65
補助金	1,159,558	899,335	791,643	254,020	57,589	△ 196,431	22.67
負担金交付金	551,112	596,813	591,072	641,094	644,930	3,836	100.60
長期前受金戻入	66,502	85,037	86,297	82,442	80,394	△ 2,048	97.52
訪問看護ステーション収益	104,430	110,506	111,465	102,941	96,713	△ 6,228	93.95
居宅介護支援事業所収益	10,523	10,221	10,575	11,131	11,458	327	102.94
その他医業外収益	72,225	65,337	63,837	70,918	71,402	484	100.68
特別利益	199,600	6,379	—	—	—	—	..
過年度損益修正益	—	13	—	—	—	—	..
その他特別利益	199,600	6,366	—	—	—	—	..
総費用	11,703,508	11,298,471	11,618,170	12,004,269	12,403,883	399,614	103.33
医業費用	10,853,528	10,634,506	10,949,116	11,324,785	11,698,045	373,260	103.30
給与費	5,887,094	5,814,634	5,971,765	6,184,839	6,490,869	306,030	104.95
材料費	2,343,331	2,441,579	2,538,017	2,696,031	2,733,632	37,601	101.39
経費	1,458,354	1,484,165	1,543,059	1,588,373	1,710,267	121,894	107.67
減価償却費	1,121,523	831,387	857,011	807,106	714,449	△ 92,657	88.52
資産減耗費	18,912	38,967	10,314	15,567	15,973	406	102.61
研究研修費	18,576	17,796	22,719	26,652	26,713	61	100.23
へき地医療活動費	5,738	5,977	6,231	6,217	6,142	△ 75	98.79
医業外費用	650,390	657,620	669,054	679,484	705,838	26,354	103.88
支払利息及び企業債取扱諸費	116,301	107,155	98,317	92,274	90,326	△ 1,948	97.89
長期前払消費税償却	44,445	48,855	49,170	52,225	54,337	2,112	104.04
訪問看護ステーション費用	106,291	111,211	111,860	106,667	116,465	9,798	109.19
居宅介護支援事業所費用	9,520	8,938	8,697	11,534	11,776	242	102.10
雑損失	373,833	381,461	401,010	416,784	432,934	16,150	103.87
特別損失	199,590	6,345	—	—	—	—	..
その他特別損失	199,590	6,345	—	—	—	—	..
当年度純利益（△は純損失）	457,799	455,351	148,780	△ 396,844	△ 986,802	△ 589,958	248.66

イ 経営成績に関する経営指標

(収支の状況)

医業収益の医業費用に対する比率を示す医業収支比率は 87.10%で、前年度に比べ 2.83 ポイント低下している。これは医業費用の増加によるものである。また、修正医業収支比率も 84.78%で前年度に比べ 2.67 ポイント低下している。

特別利益及び特別損失を除いた経常収益の経常費用に対する比率を示す経常収支比率は 92.04%で、前年度に比べ 4.65 ポイント低下している。これは医業外収益の補助金が減少したことによるものである。

当年度未処理欠損金（累積欠損金）の医業収益に対する比率を示す累積欠損金比率は 37.28%で、前年度に比べ 9.67 ポイント上昇した。これは当年度純損失が生じたことによるものである。

(医業収益に対する比率)

主な費用の医業収益に対する比率のうち、給与費の上昇は、職員の退職給付引当金の開始によるものである。材料費のうち薬品費の上昇は、主に抗がん剤などの高額な薬剤の増加によるものである。なお、減価償却費の比率は減少している。

(患者 1 人 1 日当たり診療収入)

患者 1 人 1 日当たり診療収入（診療単価）は、入院が 5 万 7,482 円、外来が 1 万 6,867 円で、前年度に比べ入院が 177 円（0.30%）、外来が 223 円（1.34%）増加している。

その要因は、かかりつけ医との連携強化、入退院支援等による K P I（重要業績評価指数）に対する取り組みの強化により 1 人当たりの診療収入が増加し、入院平均在院日数の適正化を図ったことによるものである。

主な経営指標は、次のとおりである。

表 3-2 主な経営指標（経営成績）

区 分	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	対前年度増減	
							比率(%)	
経常収支比率	(%)	103.98	104.03	101.28	96.69	92.04	△ 4.65	..
医業収支比率	(%)	89.71	91.47	89.96	89.93	87.10	△ 2.83	..
修正医業収支比率	(%)	87.00	89.28	87.87	87.45	84.78	△ 2.67	..
累積欠損金比率	(%)	31.01	26.35	24.52	27.61	37.28	9.67	..
医業収益に対する比率								
医業費用	(%)	111.47	109.32	111.16	111.20	114.81	3.61	..
給与費	(%)	60.46	59.77	60.63	60.73	63.70	2.97	..
材料費	(%)	24.07	25.10	25.77	26.47	26.83	0.36	..
うち 薬品費	(%)	13.02	13.90	14.66	15.10	15.66	0.56	..
うち 診療材料費	(%)	10.16	10.40	10.31	10.51	10.27	△ 0.24	..
経費	(%)	14.98	15.26	15.67	15.60	16.78	1.18	..
うち 委託料	(%)	8.08	8.72	8.41	8.59	9.52	0.93	..
減価償却費	(%)	11.52	8.55	8.70	7.93	7.01	△ 0.92	..
患者 1 人 1 日当たり診療収入								
入院	(円)	51,966	53,817	56,139	57,305	57,482	177	100.30
外来	(円)	15,384	15,956	16,322	16,644	16,867	223	101.34
DPC機能評価係数Ⅱ		0.1304	0.1304	0.1319	0.1363	0.1459	0.0096	..
偏差値		71.5	71.5	65.6	67.6	66.8	△ 0.8	..

注 機能評価係数Ⅱは、DPC対象病院に対する急性期医療を対象とした診療群分類に基づく包括評価のうち、医療機関が担う役割や機能等を評価した係数であり、県内でも数値が高い方にある。

ウ 未処理欠損金

未処理欠損金は、当年度純損失 9 億 8,680 万円により、前年度繰越欠損金 28 億 1,160 万円から増加し、37 億 9,840 万円となっている。

未処理欠損金の状況は、次のとおりである。

表 3-3 未処理欠損金の状況

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	(単位：千円) 対前年度増減	
						比率(%)	
当年度純利益（△は純損失）	457,799	455,351	148,780	△ 396,844	△ 986,802	△ 589,958	248.66
前年度繰越欠損金	3,476,692	3,018,893	2,563,542	2,414,762	2,811,606	396,844	116.43
当年度未処理欠損金	3,018,893	2,563,542	2,414,762	2,811,606	3,798,408	986,802	135.10

注 未処理欠損金とは、前年度からの繰越利益剰余金等でも補てんすることができず、累積した純損失のことをいう。

(6) 財政状態

ア 資産

当年度末における資産は126億3,954万円で、前年度に比べ9億1,366万円(6.74%)減少している。

このうち固定資産は、前年度に比べ2億6,178万円(2.67%)増加している。これは有形固定資産において高額医療機器の購入及び施設設備更新工事等による資産の増加額によるものである。

流動資産は、前年度に比べ11億7,545万円(31.39%)減少している。これは主に、現金預金が減少したためである。

イ 負債及び資本

(ア) 負債

当年度末における負債は97億2,421万円で、前年度に比べ5,513万円(0.57%)増加している。

このうち固定負債は、前年度に比べ1億9,742万円(3.10%)増加している。これは主に、退職給付引当金の追加や建設改良費に伴う企業債の増加によるものである。

流動負債は、前年度に比べ1億184万円(4.21%)減少している。これは主に、未払金の減少によるものである。

繰延収益は、前年度に比べ4,044万円(4.59%)減少している。

(イ) 資本

当年度末における資本は29億1,533万円で、前年度に比べ9億6,880万円(24.94%)減少している。

このうち資本金は、前年度に比べ1,800万円(0.28%)増加している。これは一般会計から繰り入れたことによるものである。

剰余金は、前年度に比べ9億8,680万円(39.99%)減少している。これは、当年度純損失が生じたことによって利益剰余金が減少したものである。

比較貸借対照表は、次のとおりである。

表4 比較貸借対照表

(単位：千円)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	対前年度増減	
						比率(%)	
資産	14,234,875	13,970,295	13,750,345	13,553,213	12,639,544	△ 913,669	93.26
固定資産	10,408,872	10,167,023	9,908,286	9,808,114	10,069,901	261,787	102.67
有形固定資産	10,132,758	9,879,599	9,611,470	9,496,314	9,719,428	223,114	102.35
無形固定資産	3,594	3,594	3,594	3,594	3,594	—	100.00
投資その他の資産	272,520	283,829	293,222	308,206	346,879	38,673	112.55
流動資産	3,826,003	3,803,272	3,842,059	3,745,099	2,569,643	△ 1,175,456	68.61
現金預金	1,636,863	2,071,738	1,672,113	2,040,546	788,768	△ 1,251,778	38.65
未収金	2,110,372	1,660,356	2,086,255	1,623,898	1,698,134	74,236	104.57
未収金貸倒引当金	△ 5,000	△ 5,000	△ 5,000	△ 5,000	△ 5,000	—	100.00
貯蔵品	83,769	76,178	88,691	85,655	87,741	2,086	102.44
前払金	—	—	—	—	—	—	..
負債	10,615,030	9,874,099	9,487,369	9,669,081	9,724,214	55,133	100.57
固定負債	7,117,425	6,708,285	6,298,215	6,370,700	6,568,125	197,425	103.10
企業債	7,117,425	6,708,285	6,298,215	6,170,700	6,206,497	35,797	100.58
リース債務	—	—	—	—	—	—	..
引当金	—	—	—	200,000	361,628	161,628	180.81
流動負債	2,445,804	2,148,899	2,254,136	2,416,511	2,314,664	△ 101,847	95.79
企業債	1,076,988	996,040	1,028,970	907,315	947,103	39,788	104.39
リース債務	—	—	—	—	—	—	..
未払金	797,224	631,712	691,554	970,408	820,283	△ 150,125	84.53
未払費用	137,004	100,933	99,974	95,403	86,224	△ 9,179	90.38
引当金	389,456	401,440	415,302	426,792	440,312	13,520	103.17
その他流動負債	45,132	18,774	18,336	16,593	20,742	4,149	125.00
繰延収益	1,051,801	1,016,915	935,018	881,870	841,425	△ 40,445	95.41
長期前受金	2,177,777	2,227,928	2,232,328	2,261,622	2,301,572	39,950	101.77
長期前受金収益化累計額	△ 1,125,977	△ 1,211,014	△ 1,297,310	△ 1,379,752	△ 1,460,147	△ 80,395	105.83
資本	3,619,845	4,096,196	4,262,976	3,884,132	2,915,330	△ 968,802	75.06
資本金	6,297,719	6,315,719	6,333,719	6,351,719	6,369,719	18,000	100.28
剰余金	△ 2,677,874	△ 2,219,523	△ 2,070,743	△ 2,467,587	△ 3,454,389	△ 986,802	139.99
資本剰余金	341,019	344,019	344,019	344,019	344,019	—	100.00
利益剰余金	△ 3,018,893	△ 2,563,542	△ 2,414,762	△ 2,811,606	△ 3,798,408	△ 986,802	135.10
純資産（自己資本）	4,671,646	5,113,111	5,197,994	4,766,002	3,756,755	△ 1,009,247	78.82

ウ 財政状態に関する経営指標

(流動性)

流動資産の流動負債に対する比率を示す流動比率は111.02%で、前年度に比べ43.96ポイント低下した。これは主に、現金預金の減少によるものである。

(安全性)

自己資本（資本金＋剰余金＋繰延収益）の総資本に対する比率を示す自己資本構成比率は29.72%で、前年度に比べ5.45ポイント低下した。これは主に、医業費用の増加により利益剰余金の減少したことによるものである。

(健全性)

不良債務はない。

固定資産の自己資本と固定負債の合計に対する比率を示す固定資産対長期資本比率は97.53%で、前年度に比べ9.46ポイント上昇した。これは主に、剰余金の減少により自己資本が減少したことによるものである。

(資産の状態)

企業債償還元金の減価償却費から長期前受金戻入を差し引いた値に対する比率を示す企業債償還元金対減価償却費比率は142.84%で、前年度に比べ1.10ポイント上昇した。これは企業債償還元金が増加し、当年度減価償却費が減少したことによるものである。

主な経営指標は、次のとおりである。

表4－2 主な経営指標（財政状態）

区 分	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	対前年度増減 比率(%)	
流動性								
流動比率	(%)	156.43	176.99	170.44	154.98	111.02	△ 43.96	..
安全性								
自己資本構成比率	(%)	32.82	36.60	37.80	35.17	29.72	△ 5.45	..
健全性								
不良債務比率	(%)	—	—	—	—	—	—	..
固定資産対長期資本比率	(%)	88.29	86.01	86.19	88.07	97.53	9.46	..
資産の状態								
企業債償還元金対減価償却費比率	(%)	103.92	144.18	129.02	141.74	142.84	1.10	..

エ 貯蔵品

年度末における貯蔵品は8,774万円で、前年度に比べ208万円（2.44％）増加している。
これは主に、高額治療で必要な内服薬の確保によるものである。

貯蔵品の状況は、次のとおりである。

表4－3 貯蔵品の状況

（単位：千円）

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	対前年度増減 比率(%)	
貯蔵品（流動資産）	83,769	76,178	88,691	85,655	87,741	2,086	102.44
医薬品	51,394	45,709	53,464	55,036	64,146	9,110	116.55
診療材料	25,391	22,793	27,602	22,410	16,332	△ 6,078	72.88
給食材料	1,593	1,581	1,766	1,827	2,183	356	119.49
燃 料	5,391	6,095	5,859	6,382	5,080	△ 1,302	79.60

オ 未収金及び不能欠損処分

患者負担金の未収金（クレジット決済を除く。以下、同じ。）のうち、時効の援用、破産・相続放棄及び行方不明で回収不能となった63万1,610円について、条例の規定に基づき債権が消滅したものとして整理し、貸倒引当金を取り崩して不納欠損処分を行っている。

また、患者負担金の未収金は6,942万円で、前年度に比べ420万円（6.45％）増加して

いる。このうち、当年度分は前年度に比べ 551 万円（15.93％）増加、前年度以前分は 130 万円（4.26％）減少している。

医業収益に対する未収金の比率のうち、患者負担金は当年度分が 0.39％で、前年度に比べ 0.05 ポイント上昇している。

未収金の状況は、次のとおりである。

表 4－4 未収金の状況

（単位：千円）

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	対前年度増減	
						比率(%)	
未収金（流動資産）	2,110,372	1,660,356	2,086,255	1,623,898	1,698,134	74,236	104.57
医業未収金	1,455,484	1,452,507	1,671,156	1,543,745	1,589,102	45,357	102.94
患者負担金	60,042	60,558	65,524	65,221	69,428	4,207	106.45
当年度分	30,550	31,854	35,309	34,599	40,110	5,511	115.93
前年度以前分	29,492	28,704	30,215	30,622	29,318	△ 1,304	95.74
患者負担金(クレジット決済)	21,954	20,368	24,210	21,943	24,568	2,625	111.96
保険者負担金	1,337,859	1,344,751	1,556,224	1,429,117	1,469,604	40,487	102.83
その他医業未収金	35,629	26,830	25,198	27,464	25,502	△ 1,962	92.86
医業外未収金	455,066	205,099	410,699	77,403	69,082	△ 8,321	89.25
訪問看護ステーション収益分	18,616	19,413	47,684	17,108	14,848	△ 2,260	86.79
居宅介護支援事業所収益分	1,680	1,793	1,742	1,786	1,959	173	109.69
その他医業外未収金	434,770	183,893	361,273	58,509	52,275	△ 6,234	89.35
その他未収金	199,821	2,750	4,400	2,750	39,950	37,200	著増
医業収益に対する未収金の比率							
患者負担金							
当年度分 (%)	0.31	0.33	0.36	0.34	0.39	0.05	..

カ 企業債

企業債（借入額）は 9 億 8,290 万円で、前年度に比べ 2 億 310 万円（26.05％）増加している。これは主に、高額医療機器更新事業費の増加によるものである。

企業債償還金（償還額）は 9 億 731 万円で、前年度に比べ 1 億 2,165 万円（11.82％）減少している。これは主に、平成元年度分の償還が完了したことによるものである。

当年度末の企業債残高は、借入額が償還額を上回ったことにより、前年度に比べ7,558万円（1.07%）増加し、71億5,360万円となっている。

企業債の状況は、次のとおりである。

表4－5 企業債の状況

（単位：千円）

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	対前年度増減	
						比率(%)	
資本的収入							
企業債	368,400	586,900	618,900	779,800	982,900	203,100	126.05
資本的支出							
企業債償還金	1,096,811	1,076,988	996,040	1,028,970	907,315	△ 121,655	88.18
企業債残高	8,194,413	7,704,325	7,327,185	7,078,015	7,153,600	75,585	101.07
うち固定負債分	7,117,425	6,708,285	6,298,215	6,170,700	6,206,497	35,797	100.58
うち流動負債分	1,076,988	996,040	1,028,970	907,315	947,103	39,788	104.39

(7) 資金の状況

業務活動によるキャッシュ・フローは△3億3,763万円で、前年度に比べ16億8,394万円減少している。これは主に、当年度純利益の減少、未収金の増額及び未払金の減少によるものである。

投資活動によるキャッシュ・フローは△10億773万円で、前年度に比べ2億6,101万円減少している。これは主に、中期修繕計画に基づく病院施設修繕事業や医療機器更新事業等を計画的に進めていることによるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは9,358万円で、前年度に比べ3億2,475万円増加している。これは企業債の借入額が増加したことによるものである。

以上のことから、当年度の資金は期首に比べ12億5,177万円減少し、期末残高は7億8,876万円となっている。この期末残高は、流動資産の現金預金と一致する。

比較キャッシュ・フロー計算書は、次のとおりである。

表5 比較キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	対前年度増減
業務活動によるキャッシュ・フロー						
当年度純利益	457,799	455,351	148,780	△ 396,844	△ 986,802	△ 589,958
減価償却費	1,121,976	832,028	858,294	808,389	715,586	△ 92,803
固定資産除却費	18,912	38,967	10,314	15,567	15,973	406
長期前払消費税償却	44,445	48,855	49,170	52,225	54,337	2,112
退職給付引当金の増減額（△は減少）	—	—	—	200,000	161,628	△ 38,372
貸倒引当金の増減額（△は減少）	—	—	—	—	—	—
賞与引当金の増減額（△は減少）	6,115	13,472	9,978	10,770	10,348	△ 422
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	△ 243	△ 1,488	3,884	720	3,172	2,452
長期前受金戻入額	△ 66,502	△ 85,037	△ 86,297	△ 82,442	△ 80,394	2,048
受取利息及び受取配当金	△ 1	△ 1	△ 14	△ 13	0	13
支払利息	116,301	107,155	98,317	92,274	90,326	△ 1,948
未収金の増減額（△は増額）	△ 564,399	450,015	△ 425,898	462,357	△ 74,236	△ 536,593
たな卸資産の増減額（△は増額）	△ 16,635	7,591	△ 12,513	3,036	△ 2,086	△ 5,122
前払金の増減額（△は増加）	—	—	—	—	—	—
未払金の増減額（△は減少）	321,109	△ 165,512	59,842	278,854	△ 150,125	△ 428,979
未払費用の増減額（△は減少）	20,802	△ 36,071	△ 958	△ 4,571	△ 9,179	△ 4,608
その他流動負債の増減額（△は減少）	1,578	△ 26,357	△ 439	△ 1,742	4,148	5,890
小計	1,461,258	1,638,967	712,460	1,438,580	△ 247,304	△ 1,685,884
利息及び配当金の受取額	1	1	14	13	0	△ 13
利息の支払額	△ 116,301	△ 107,155	△ 98,317	△ 92,274	△ 90,326	1,948
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,344,958	1,531,813	614,157	1,346,319	△ 337,630	△ 1,683,949
投資活動によるキャッシュ・フロー						
有形固定資産の取得による支出	△ 550,913	△ 617,836	△ 600,478	△ 689,200	△ 954,673	△ 265,473
国庫補助金等による収入	234,817	50,151	4,400	9,693	39,950	30,257
寄附金の受入による収入	—	3,000	—	—	—	—
長期前払消費税	△ 53,679	△ 60,164	△ 58,563	△ 67,209	△ 93,010	△ 25,801
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 369,774	△ 624,849	△ 654,641	△ 746,716	△ 1,007,733	△ 261,017
財務活動によるキャッシュ・フロー						
企業債による収入	368,400	586,900	618,900	779,800	982,900	203,100
企業債の償還による支出	△ 1,096,811	△ 1,076,988	△ 996,040	△ 1,028,970	△ 907,315	121,655
一般会計からの出資による収入	23,855	18,000	18,000	18,000	18,000	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 704,556	△ 472,088	△ 359,140	△ 231,170	93,585	324,755
資金増加額（又は減少額）	270,628	434,875	△ 399,625	368,433	△ 1,251,778	△ 1,620,211
資金期首残高	1,366,235	1,636,863	2,071,738	1,672,113	2,040,546	368,433
資金期末残高 現金保有残高	1,636,863	2,071,738	1,672,113	2,040,546	788,768	△ 1,251,778

(8) 他会計からの繰入金

一般会計からの繰入金は、収益的収入（病院事業収益）に 11 億 8,200 万円、資本的収入に 1,800 万円の合計 12 億円となっており、前年度に比べ 184 万円減少している。

収益的収入は救急医療に要する経費 2 億 7,185 万円が主なものであり、資本的収入は建設改良に要する経費 1,800 万円である。

一般会計からの繰入金の状況は、次のとおりである。

表6 一般会計からの繰入金の状況

(単位：千円)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	対前年度増減	
						比率(%)	
収益的収入（病院事業収益）	1,106,145	1,082,000	1,082,000	1,183,840	1,182,000	△ 1,840	99.84
医業収益							
その他医業収益	294,249	232,548	228,755	279,984	271,851	△ 8,133	97.10
救急医療に要する経費	294,249	232,548	228,755	279,984	271,851	△ 8,133	97.10
医業外収益							
他会計補助金	260,784	252,639	262,173	260,922	265,219	4,297	101.65
共済追加費用の負担に要する経費	33,196	32,924	33,365	28,706	27,085	△ 1,621	94.35
基礎年金拠出金に係る公的負担に要する費用	157,889	159,091	168,425	177,253	177,406	153	100.09
研究研修に要する経費	18,000	18,000	12,000	12,000	12,000	—	100.00
院内保育所運営に要する経費	2,918	16,631	22,146	20,072	26,740	6,668	133.22
児童手当に要する経費	24,636	25,993	26,237	22,891	21,988	△ 903	96.06
新型コロナウイルス感染症対策に要する経費	24,145	—	—	—	—	—	..
補助金	—	—	—	1,840	—	△ 1,840	皆減
給食材料に要する経費	—	—	—	1,840	—	△ 1,840	皆減
負担金交付金	551,112	596,813	591,072	641,094	644,930	3,836	100.60
高度医療に要する経費	114,155	131,158	123,449	125,877	98,089	△ 27,788	77.92
精神病院に要する経費	91,757	132,776	133,355	189,310	211,881	22,571	111.92
結核病院に要する費用	3,997	6,150	924	175	635	460	362.86
リハビリテーション医療に要する費用	85,853	85,853	90,000	83,063	83,000	△ 63	99.92
小児医療に要する経費	124,711	121,842	132,605	139,520	155,459	15,939	111.42
周産期医療に要する経費	32,887	31,789	33,260	34,283	31,421	△ 2,862	91.65
感染症医療に要する経費	16,108	7,043	2,895	82	—	△ 82	皆減
企業債（利息）の償還に要する経費	71,072	67,141	62,720	57,540	53,195	△ 4,345	92.45
不採算地区機能維持に要する経費	—	2,587	1,390	770	776	6	100.78
とやま呉西圏域連携事業に要する経費	10,572	10,474	10,474	10,474	10,474	—	100.00
資本的収入	23,855	18,000	18,000	18,000	18,000	—	100.00
出資金	23,855	18,000	18,000	18,000	18,000	—	100.00
建設改良に要する経費	18,000	18,000	18,000	18,000	18,000	—	100.00
新型コロナウイルス感染症対策に要する経費	5,855	—	—	—	—	—	..
合 計	1,130,000	1,100,000	1,100,000	1,201,840	1,200,000	△ 1,840	99.85

(9) 附帯事業

ア 訪問看護ステーション事業

(業務実績)

利用者は268人で、前年度に比べ6人(2.19%)減少している。また、利用者宅への訪問回数は1万1,743回で、前年度に比べ1,114回(8.66%)減少している。

(経営成績)

収益は9,671万円で、前年度に比べ622万円(6.05%)減少し、費用は1億1,646万円で、前年度に比べ979万円(9.19%)増加している。これは利用者数の減少及び給与費の増加によるものである。

以上のことから、収支差し引き1,975万円の赤字となっている。

(主な経営指標)

収益の費用に対する比率を示す収支比率は83.04%で、前年度に比べ13.47ポイント低下している。

訪問看護ステーション事業の状況は、次のとおりである。

表7 訪問看護ステーション事業の状況

区 分	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	対前年度増減	
								比率(%)
業務実績								
利用者数	(人)	283	302	315	274	268	△ 6	97.81
訪問回数	(回)	12,108	13,006	13,833	12,857	11,743	△ 1,114	91.34
経営成績								
訪問看護ステーション収益 (千円)		104,430	110,506	111,465	102,941	96,713	△ 6,228	93.95
訪問看護ステーション費用 (千円)		106,291	111,211	111,860	106,666	116,465	9,799	109.19
収支差額	(千円)	△ 1,861	△ 705	△ 395	△ 3,725	△ 19,752	△ 16,027	530.26
主な経営指標								
収支比率	(%)	98.25	99.37	99.65	96.51	83.04	△ 13.47	..

イ 居宅介護支援事業所事業

(業務実績)

利用者は127人で、前年度に比べ3人(2.42%)増加している。また、ケアプランの作成件数は897件で、前年度に比べ29件(3.34%)増加している。

(経営成績)

収益は1,145万円で、前年度に比べ32万円(2.95%)増加した。費用は1,177万円で、前年度に比べ24万円(2.10%)増加している。これは、利用者数の増加及び給与費の増加によるものである。

以上のことから、収支差し引き31万円の赤字となっている。

(主な経営指標)

収益の費用に対する比率を示す収支比率は97.30%で、前年度に比べ0.80ポイント上昇している。

居宅介護支援事業所事業の状況は、次のとおりである。

表7-2 居宅介護支援事業所事業の状況

区 分	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	対前年度増減	
								比率(%)
業務実績								
利用者数	(人)	107	117	114	124	127	3	102.42
ケアプラン作成件数	(件)	846	824	854	868	897	29	103.34
経営成績								
居宅介護支援事業所収益 (千円)		10,523	10,221	10,575	11,130	11,458	328	102.95
居宅介護支援事業所費用 (千円)		9,520	8,938	8,697	11,534	11,776	242	102.10
収支差額	(千円)	1,003	1,283	1,878	△ 404	△ 318	86	78.71
主な経営指標								
収支比率	(%)	110.54	114.36	121.59	96.50	97.30	0.80	・

※ 経営指標の概要

ア－１ 普及率[%]（水道事業）

$$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$$

現在給水人口の行政区域内人口に対する比率を示す指標である。

ア－２ 普及率[%]（下水道事業）

$$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$$

行政区域内に占める処理区域内人口の割合である。

当該事業の整備状況を示すものである。

イ １人平均有収水量[L/人]（水道事業）

$$\frac{\text{１日平均有収水量}(\text{m}^3)}{\text{現在給水人口}} \times 1000$$

１人１日当たりの有収水量（リットル）を示す指標である。

ウ 契約率[%]（工業用水道事業）

$$\frac{\text{契約水量}}{\text{１日配水能力}} \times 100$$

配水能力に対する契約水量（１日平均有収水量）の割合を示す指標である。

契約率が高いほど給水収益が増加しやすく、固定費の回収が可能となる。

エ 有収率－１[%]（水道事業、工業用水道事業）

$$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$$

施設の稼働が収益につながっているかを判断する指標である。

当該指標は、100%に近いほど施設の稼働状況が収益に反映されていると言える。数値が低い場合は、水道施設や給水装置を通して給水される水量が収益に結びついていないため、漏水やメーター不感等といった原因を特定し、その対策を講じる必要がある。

エ 有収率－2[%]（下水道事業）

$$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間汚水処理量}} \times 100$$

処理した汚水のうち使用料徴収の対象となる有収水の割合である。

有収率が高いほど、使用料を徴収できない不明水が少なく、効率的であると言える。下水道においては、管渠の接続部分、マンホール等からある程度の不明水が流入することはやむを得ない。しかし、著しく有収率が低い場合は、多量の不明水が発生する原因の究明とその削減に努める必要が。不明水の発生理由としては、管渠の接続部分、マンホール等からの流入や、汚水桝と雨水桝の誤接続による雨水の流入、無届排水設備からの汚水の流入、井戸水等の認定水量と実際の使用水量との誤差の発生等が考えられる。これらの有無を検証し、適切な対策を講じる必要がある。

オ 水洗化率[%]（下水道事業）

$$\frac{\text{水洗化人口}}{\text{処理区域内人口}} \times 100$$

水洗化率とは、現在の処理区域において、実際に水洗便所を設置して汚水処理している人口の割合を表した指標である。接続率とも言う。

水洗化率を向上させることは、整備済みの施設をフル活用することであり、投資資本の早期回収及び企業経営の健全化の観点から重要となる。

カ 一般病床の病床利用率[%]（病院事業）

$$\frac{\text{一般病床の入院延べ患者数}}{\text{一般病床数} \times \text{年間日数}} \times 100$$

病院の施設（病床）の効率性を示す指標である。

病床利用率が低くなると、病床数に見合った配置をしている職員にかかる経費を賄いきれなくなり、経営の悪化につながる。

総務省の「持続可能な地域医療提供体制を確保するための公立病院経営強化ガイドライン」では、一般病床の病床利用率がおおむね過去３年間連続して70%未満の病院については、地域の医療提供体制を確保しつつ、病床数の削減、診療所化、再編・ネットワーク化、経営形態の見直しなど、再度抜本的な見直しを検討すべきとしている。

キ 紹介率[%]（病院事業）

$$\frac{\text{紹介患者の数}}{\text{初診患者の数}} \times 100$$

地域医療支援病院の承認を得るための指標のひとつである。

紹介患者の数は、開設者と直接関係のないほかの病院又は診療所から紹介状により紹介された者の数（初診の患者に限る。）である。

初診患者の数は、救急自動車により搬入された患者、休日又は夜間に救急受診した患者、及び健康診断を目的とする当該病院の受診の結果に基づき治療を開始した患者を除いた数である。

ク 逆紹介率[%]（病院事業）

$$\frac{\text{逆紹介患者の数}}{\text{初診患者の数}} \times 100$$

地域医療支援病院の承認を得るための指標のひとつである。

逆紹介患者の数は、他の病院又は診療所に紹介した者の数（開設者と直接関係のあるほかの機関に紹介した患者を除く。）である。

初診患者の数は、紹介率と同じである。

ケ 経常収支比率[%]

$$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$$

当該年度において、営業収益や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標である。

当該収支比率は100%以上となっていることが必要である。数値が100%未満の場合、単年度の収支が赤字であることを示しているため、経営改善に向けた取り組みが必要である。

※病院事業の場合、「営業」を「医業」に読み替えるものとする。

コ 営業収支比率[%]

$$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$$

収益性を見るための指標のひとつであり、営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示すものである。

したがって、この比率が高いほど営業利益率が良いことを表し、これが100%未満であることは営業損失が生じていることを意味する。

サ 医業収支比率[%]

$$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$$

収益性を見るための指標のひとつであり、医業費用が医業収益によってどの程度賄われているかを示すものである。

したがって、この比率が高いほど医業利益率が良いことを表し、これが100%未満であることは医業損失が生じていることを意味する。

なお、**修正医業収支比率**は、医業収益から一般会計繰出金のようなほか会計負担金、運営費負担金等を除いたもの（修正医療収益）を用いて算出した医業収支比率である。

シ 累積欠損金比率[%]

$$\frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{営業収益}} \times 100$$

営業収益に対する累積欠損金（営業活動により生じた損失で、前年度からの繰越利益剰余金等でも補填することができず、複数年度にわたって累積した損失のこと）の状況を表す指標である。

※病院事業の場合、「営業」を「医業」に読み替えるものとする。

ス 給水原価[円/㎡]（水道事業、工業用水道事業）

$$\frac{(\text{営業費用} + \text{営業外費用}) - (\text{受託工事費用} + \text{附帯事業費用}) - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}} \times 100$$

有収水量 1 ㎡当たりについて、どれだけの費用がかかっているかを表す指標である。

経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているか、対外的に説明できることで求められる。

セ 供給単価[円/m³]（水道事業、工業用水道事業）

$$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$$

有収水量 1 m³ 当たりについて、どれだけの収益を得ているかを表す指標である。

経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているか、対外的に説明できることで求められる。

ソ 使用料単価[円/m³]（下水道事業）

$$\frac{\text{使用料収入}}{\text{年間総有収水量}} \times 100$$

有収水量 1 m³ 当たりの使用料収入であり、使用料の水準を示す。

下水道の利用者には、一般家庭のほか工場や事業所も含まれ、使用の実態は地域によって様々である。経費回収率及びその分母である汚水処理原価と併せて、経営上の特徴、問題点を分析する必要がある。

タ 汚水処理原価[円/m³]（下水道事業）

$$\frac{\text{汚水処理費}}{\text{年間総有収水量}}$$

有収水量 1 m³ 当たりの汚水処理費であり、その水準を示す。

チ 料金回収率[%]（水道事業、工業用水道事業）

$$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$$

給水にかかる費用が、どの程度給水収益で賄えているかを表した指標であり、料金水準等を評価することが可能である。

当該指標は、供給単価と給水原価との関係を見るものであり、料金回収率が 100% を下回っている場合、給水にかかる費用が給水収益以外の収入で賄われていることを意味する。数値が低く、繰出基準に定める事由以外の繰出金によって収入不足を補填しているような事業体にあっては、適切な料金収入の確保が求められる。

ツ 経費回収率[%]（下水道事業）

$$\frac{\text{使用料収入}}{\text{汚水処理費}} \times 100$$

汚水処理に要した費用に対する、使用料による回収程度を示す指標である。

下水道の経営は、経費の負担区分を踏まえて汚水処理費全てを使用料によって賄うことが原則である。したがって、経費回収率は、下水道事業の経営を最も端的に表している指標と言える。

テ 患者1人1日当たり診療収入[円]（病院事業）

$$\frac{\text{入院（外来）収益}}{\text{入院（外来）延べ患者数}}$$

診療及び療養にかかる収益について、患者1人1日当たりの平均単価を示す指標である。

経年比較で減少傾向にある場合や、類似病院の平均より下回っている場合は、その原因について分析し、安定した収益が確保できるよう、改善へ向けて検討することが求められる。

ト 流動比率[%]

$$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$

短期的な債務に対する支払能力を表す指標である。

当該指標は、1年以内に支払うべき債務に対して、支払うことができる現金等がある状況を示す100%以上であることが必要である。一般的に100%を下回るということは、1年以内に現金化できる資産で、1年以内に支払わなければならない負債を賄えておらず、支払能力を高めるための経営改善を図っていく必要がある。

ナ 自己資本構成比率[%]

$$\frac{\text{自己資本}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$$

財務状態の長期的な安全性を見る指標である。

自己資本は、次の式で求める。

$$\text{自己資本} = \text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}$$

事業経営の安定化を図るためには自己資本の造成が必要であり、指標は大きい方が望ましい。また自己資本は、負債と異なり原則として返済する必要のない資本であり、支払利息が発生しないことから、自己資本による建設投資を行う方が資本費を抑える結果となる。

ニ 不良債務比率[%]

$$\frac{\text{不良債務}}{\text{営業収益}} \times 100$$

不良債務比率は、不良債務の有無と営業収益との対応関係から事業体の経営状況を見るものである。不良債務が生じている場合には、早急に経営健全化に取り組み、その解消を図る必要がある。

不良債務は、次の式で求める。

$$\text{不良債務} = \text{流動負債} - (\text{流動資産} - \text{翌年度繰越財源})$$

なお、当比率の算出に際して流動資産から翌年度繰越財源を控除するのは、当該繰越財源は予算繰越、通次繰越の財源として特定化しており、自由に使用することができないからである。

(注) 「翌年度繰越財源」とは、当該年度の資本的収入額のうち、当該年度において事業が完了しない等により、当該収入額を充当すべき支出が翌年度へ繰越された場合の翌年度支出額に充てる財源である。

※病院事業の場合、「営業」を「医業」に読み替えるものとする。

ヌ 固定資産対長期資本比率[%]

$$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$$

事業の固定的・長期的安全性を見る指標で、資金が長期的に拘束される固定資産について、どの程度返済期限のない自己資本や長期に活用可能な固定負債によって調達されているかを示すものである。

この比率は常に100%以下で、かつ、低いことが望ましい。100%を上回っている場合には、固定資産の一部が一時借入金等の流動負債によって調達されていることを示す。

ネ 企業債償還元金対減価償却費比率[%]

$$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$$

企業債償還元金とその主要償還財源である減価償却費との割合で、投下資本の回収と再投資との間のバランスを見る指標である。

この比率が低いほど償還能力は高く、100%を超えると再投資を行うに当たって企業債等の外部資金に頼らざるを得なくなり、投資の健全性は損なわれることになる。